

Ⅱ 兵庫産業・雇用の現状と課題

1 県産業・雇用の姿と変化

(1) 県経済の規模と地位

本県は、大阪湾バイエリアをはじめとする瀬戸内臨海部、中国自動車道を中心とした内陸部、豊かな自然・観光資源を有し、山陰海岸国立公園の一部をなす日本海沿岸部からなっている。多彩な産業や変化に富んだ地理的・社会的特性、国際性の豊かさなどから、本県は「日本の縮図」とも言われている。

また、主要経済指標において全国の4%程度のウェイトを占め、全国順位では7位前後の地位にある。

【本県経済の主要経済指標】

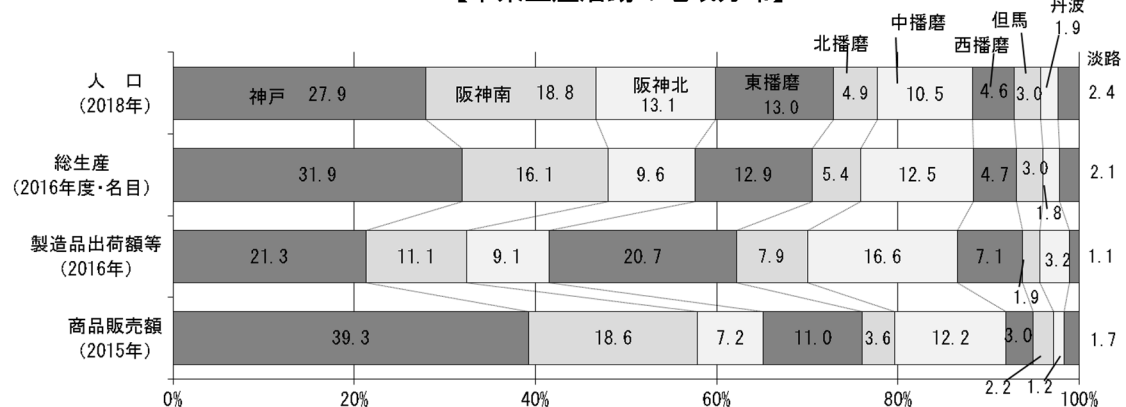
項目	実数	全国シェア	全国順位
人口(2018年10月1日)	5,483 (千人)	4.3%	7位 (2017年)
県内総生産(2017年度・名目)	21,064 (10億円)	3.8%	6位 (2015年度)
県民総所得(2017年度・名目)	22,582 (10億円)	4.0%	7位 (2015年度)
県民所得(2016年度)	15,887 (10億円)	4.1%	7位 (2015年度)
事業所数(2016年・民営)	214,169 (カ所)	4.0%	7位
従業者数(2016年・民営)	2,203 (千人)	3.9%	7位
製造品出荷額等(2016年)	15,105 (10億円)	5.0%	5位
商品販売額(2015年)	15,946 (10億円)	2.7%	8位

※製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所(資料:総務省「人口推計」、県統計課「兵庫県推計人口」「四半期別兵庫県内GDP速報」、内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、経済産業省「工業統計調査」)

(2) 地域別状況

地域別で見ると、神戸・阪神・播磨地域への人口、産業の集中が著しい。県土面積の割合が約14%の神戸・阪神地域に、人口や総生産の6割近くが集中しているのに対し、県土の約43%を占める但馬、丹波、淡路地域は、人口、総生産に占める割合が3地域合計で7%前後にとどまる。

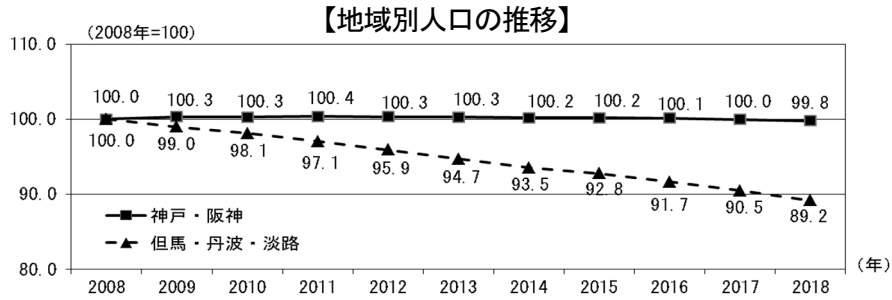
【本県生産活動の地域分布】



(資料:総務省「国勢調査」、県統計課「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)

1) 地域偏在の拡大

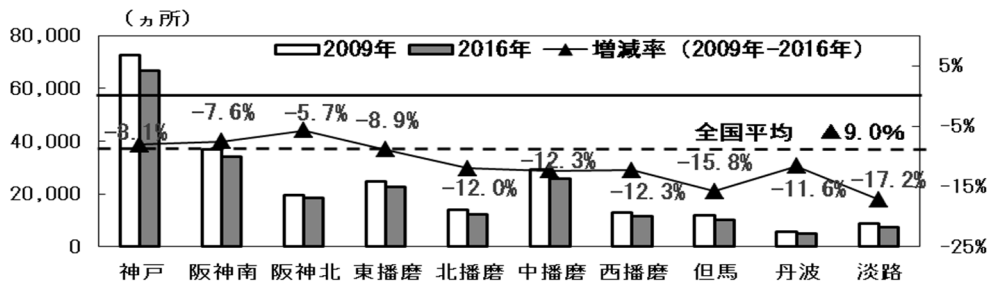
地域別人口は、神戸・阪神地域では2008年から2018年までの10年間でほぼ横ばいとなっている一方で、但馬・丹波・淡路地域では約1割減少しており、都市部と多自然地域間の人口偏在が拡大している。



(資料：県統計課「兵庫県推計人口」及び総務省「国勢調査」を基に県産業政策課作成)

県内事業所数においても、2009年から2016年までの7年間に神戸・阪神地域では平均7.6%減少と、全国平均(9.0%減少)と比較しても減少が緩やかであるのに対し、但馬・丹波・淡路地域では平均15.3%減少しており、減少率は神戸・阪神地域の約2倍となっている。

【県内地域別の事業所数変化(2009年-2016年)】



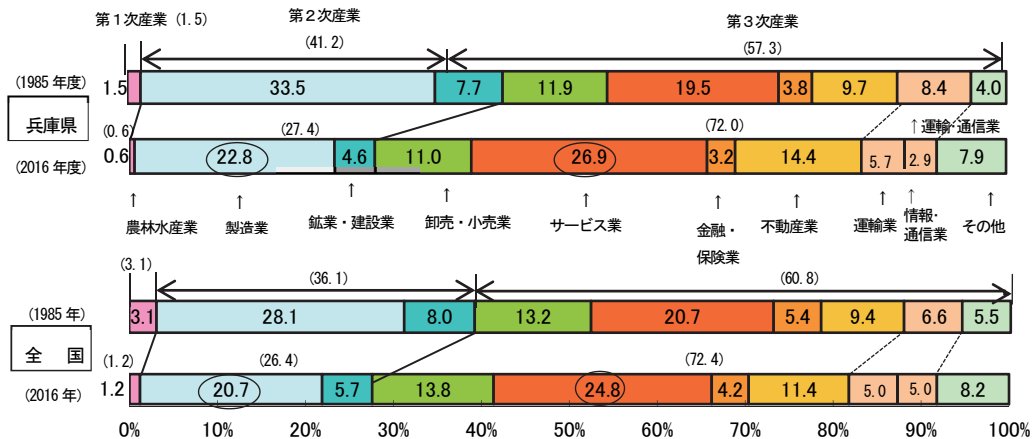
(資料：総務省・経済産業省「経済センサス」を基に県産業政策課作成)

(3) 産業の状況

本県の産業構造は、第2次産業、特に製造業の存在感が強い。県内総生産の産業別構成比(2016年度)では、製造業が22.8%を占め、全国と比べ2.1ポイント高い。

しかし、近年、本県でも全国同様に製造業のウェイトは低下している。サービス業の構成比が製造業を上回るなど、産業のサービス化が進み、第3次産業の占める割合は7割を超える水準まで上昇している。

【総生産の産業別構成】

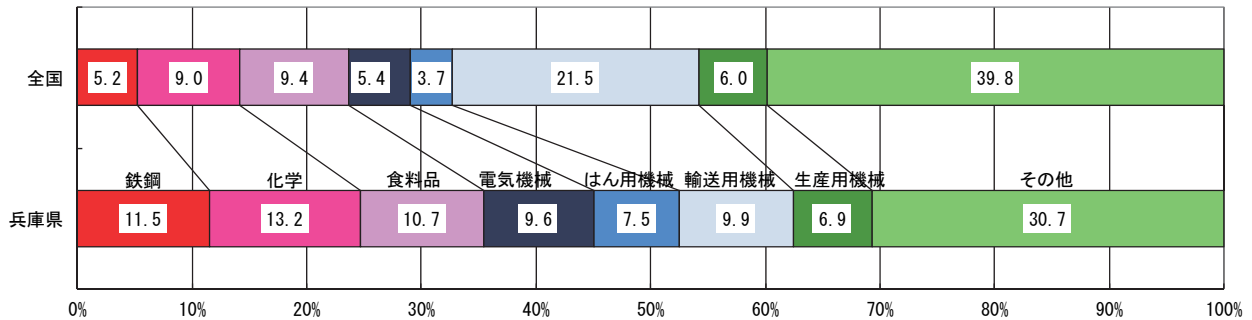


(資料：内閣府「国民経済計算」 県統計課「兵庫県県民経済計算」)

1) 工業

本県は工業県として発展し、2016年の製造品出荷額等は15兆1,054億円で、全国第5位の地位にある。製造品出荷額等の業種別構成比を見ると、鉄鋼、化学、食料品、電気機械器具、はん用機械器具、生産用機械器具などが全国に比べて高い。特化係数¹では、鉄鋼が2.21、はん用機械器具が2.03と高い値を示している。

【製造品出荷額等の業種別構成比（2016年）】



※従業者4人以上の事業所
(資料：経済産業省「工業統計調査」)

【本県主要製造業の特化係数（2016年）】

	鉄鋼	化学	食料品	電気機械	はん用機械	輸送用機械	生産用機械	その他
特化係数	2.21	1.47	1.14	1.78	2.03	0.46	1.15	0.77

2) 商業

本県商業の規模は、店舗数で約5万4千店(2016年)、従業者数で約44万9千人(同)、年間販売額で約16兆円(2015年)にのぼる。このうち、小売業は約4万1千店、約32万9千人、約6兆円で、全国の4%程度のシェアを占めている。他方、本県は卸売業が集中する大阪府に隣接しているため、卸売業のウェイトが相対的に小さい。

【本県商業の規模（2016年）】

区分	総数		うち卸売		うち小売	
	数	全国比	数	全国比	数	全国比
事業所数(力所)	54,143	4.0%	12,834	3.5%	41,309	4.2%
従業者数(人)	449,366	3.8%	120,498	3.0%	328,868	4.2%
年間販売額(※)(10億円)	15,946	2.7%	10,219	2.3%	5,727	3.9%

※年間販売額は2015年

(資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)

3) サービス産業

2016年における本県のサービス産業（情報通信業を除く）の年間売上高は、11兆600億円と全国第8位（全国シェア3.7%）の地位にある。特に、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の全国シェアが4%以上と高い。

一方、情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業等）に関しては、年間売上高の約80%が東京に集中しており、本県の全国シェアは0.41%にとどまっている。

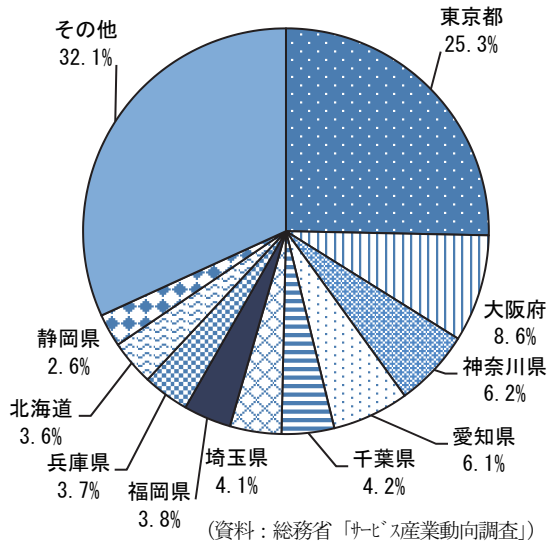
¹ 本県の産業別構成比/全国の産業別構成比。全国構成比との比較値で、1を超えていれば、その産業は相対的に特化していると言える。

【本県サービス産業の規模（2016年）】

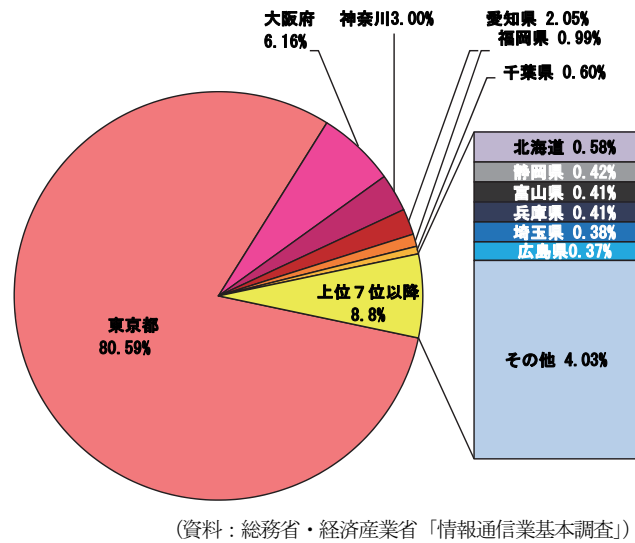
	年間売上高(10億円)	全国比(%)	順位(位)
運輸業、郵便業	2,690	4.3	7
不動産業、物品賃貸業	1,372	2.9	9
学術、専門・技術サービス業	713	2.6	6
宿泊業、飲食サービス業	1,154	4.3	6
生活関連サービス業、娯楽業	1,372	3.1	10
教育、学習支援業	119	3.2	8
医療、福祉	2,491	4.7	6
サービス業（他に分類されないもの）	1,149	3.3	9
サービス産業（情報通信を除く）計	11,060	3.7	8
情報通信業	207	0.4	10

(資料：総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」、総務省「サービス産業動向調査」)

【サービス産業売上高の都道府県別構成比（2016年）】



【情報通信業売上高の都道府県別構成比（2016年）】



(4) 県及び各地域の基幹産業

1) 雇用吸収産業

県内の就業者数を産業別に見ると、製造業は2割弱を占めるが、1985年から2015年までの30年間で約25%減少している。一方、第3次産業（広義のサービス業）の就業者は、全地域で大幅に増加している。

【県内各地域の産業別就業者数の変化】

地域	産業	1985年	(構成比)	2015年	(構成比)	増減(2015-1985)	増減率
		(人)	(%)	(%)	(人)	(%)	(人)
神戸・阪神南・阪神北地域	農林漁業	16,545	1.4%	9,934	0.7%	▲ 6,611	▲40.0%
	鉱業、建設業	97,802	8.2%	80,546	5.7%	▲ 17,256	▲17.6%
	製造業	281,013	23.7%	206,357	14.7%	▲ 74,656	▲26.6%
	第3次産業	792,698	66.7%	1,109,806	78.9%	▲ 317,108	40.0%
	全産業	1,188,058	100.0%	1,406,643	100.0%	218,585	18.4%
東播磨・中播磨地域	農林漁業	15,895	3.2%	6,519	1.1%	▲ 9,376	▲59.0%
	鉱業、建設業	43,904	8.9%	42,663	7.3%	▲ 1,241	▲2.8%
	製造業	164,394	33.2%	137,870	23.6%	▲ 26,524	▲16.1%
	第3次産業	271,689	54.8%	397,255	68.0%	▲ 125,566	46.2%
	全産業	495,882	100.0%	584,307	100.0%	88,425	17.8%
西播磨・北播磨・但馬・丹波・淡路地域	農林漁業	74,682	15.0%	31,645	7.0%	▲ 43,037	▲57.6%
	鉱業、建設業	44,024	8.8%	33,004	7.3%	▲ 11,020	▲25.0%
	製造業	157,151	31.5%	109,509	24.2%	▲ 47,642	▲30.3%
	第3次産業	222,436	44.6%	278,678	61.5%	▲ 56,242	25.3%
	全産業	498,293	100.0%	452,836	100.0%	▲ 45,457	▲9.1%
全県	農林漁業	107,122	4.9%	48,098	2.0%	▲ 59,024	▲55.1%
	鉱業、建設業	185,730	8.5%	156,213	6.4%	▲ 29,517	▲15.9%
	製造業	602,558	27.6%	453,736	18.6%	▲ 148,822	▲24.7%
	第3次産業	1,286,823	59.0%	1,785,739	73.1%	▲ 498,916	38.8%
	全産業	2,182,233	100.0%	2,443,786	100.0%	261,553	12.0%

(資料：総務省「国勢調査」)

2) 「稼ぐ」産業

県全体として域外から需要を獲得する移出型産業（「稼ぐ」産業）は、鉄鋼や電機機械等の製造業が中心であるが、地域によって特色がある。

鉄鋼は神戸、阪神、播磨地域で移出額の上位を占め、電気機械も阪神、中播磨・西播磨、但馬、丹波、淡路など多くの地域で基幹産業となっている。また、東播磨・北播磨では、はん用機械や生産用機械のものづくりが重要となっている。一方、非製造業は但馬、淡路の宿泊、飲食サービスや淡路の農業が、それぞれ移出型産業になっている。

【県内各地域の移輸出超過産業（2015年度）】

	1位	2位	3位
神戸	鉄鋼 (+4,113億円)	運輸、郵便 (+3,966億円)	飲食料品 (+2,292億円)
阪神	情報・通信機器 (+1,877億円)	鉄鋼 (+1,106億円)	電気機械 (+604億円)
東播磨・北播磨	はん用機械 (+2,014億円)	生産用機械 (+1,920億円)	鉄鋼 (+1,198億円)
中播磨・西播磨	電気機械 (+2,119億円)	電力・ガス・熱供給 (+1,951億円)	鉄鋼 (+1,718億円)
但馬	宿泊、飲食サービス (+364億円)	電気機械 (+261億円)	その他の非営利団体サービス (+186億円)
丹波	化学製品 (+464億円)	電気機械 (+211億円)	パルプ・紙・木製品 (+136億円)
淡路	電気機械 (+489億円)	農業 (+400億円)	宿泊、飲食サービス (+371億円)
全县	鉄鋼 (+8,061億円)	電気機械 (+5,023億円)	運輸、郵便 (+3,959億円)

（資料：「2015年度市町民経済計算」、「2011年市町産業連関表」などより県統計課試算）

3) 高付加価値化に向けた状況

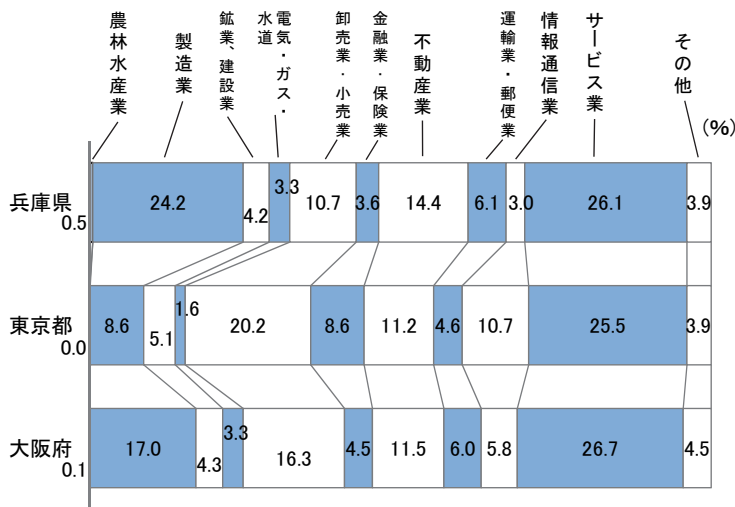
① 東京都等との比較

本県の産業は、製造業の県内総生産、就業者構成比が、東京都と比較して高いウェイトを占めている。一方、金融業・保険業や情報通信業は県内総生産の約3%にとどまっており、東京都に比べて著しく低い水準である。

また、サービス業の総生産に占める割合は、東京都や大阪府と同等のウェイトを占めているものの、卸売業・小売業は東京都や大阪府に比べ低い。

一方、本県の就業者比率においては、卸売業・小売業や医療、福祉が1割を超えており、製造業に次いで高い割合となっている。

【総生産の産業別シェアの比較（2015年度）】



（資料：内閣府「県民経済計算」）

【産業別就業者構成比の比較（2015年）】

	兵庫県 (%)	東京都 (%)	大阪府 (%)
鉱業、建設業	6.4	5.3	6.5
製造業	18.6	10.1	15.7
情報通信業	2.2	7.6	2.8
運輸業、郵便業	5.5	4.4	5.9
卸売業・小売業	16.1	14.0	16.2
金融業・保険業	2.4	3.7	2.4
宿泊業、飲食サービス業	5.5	5.7	5.6
教育、学習支援業	5.0	4.6	4.4
医療、福祉	12.7	9.2	12.1

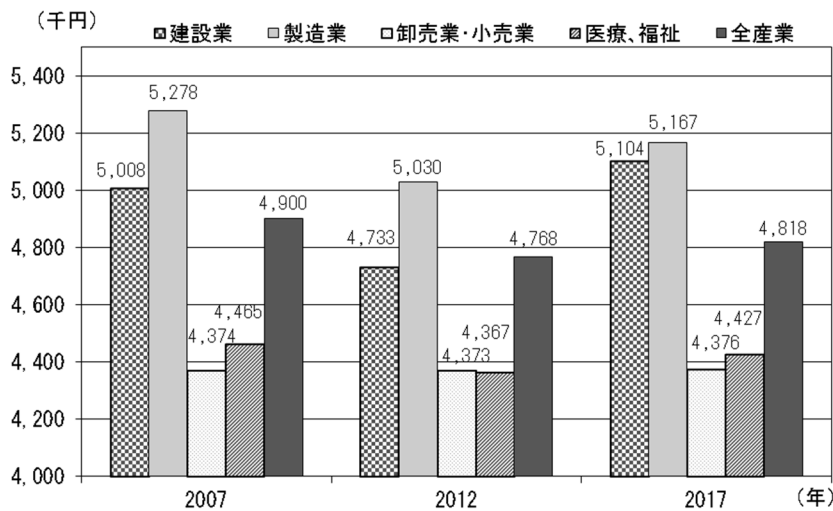
（資料：総務省「国勢調査」）

② 産業別賃金水準の推移

2017年の本県の産業別賃金水準は、建設業が510万円、製造業が517万円となっており、ともに全産業平均（482万円）を6～7%程度上回っている。また、5年前との比較でも建設業が+7.8%、製造業が+2.7%と全産業平均（+1.0%）を上回って上昇している。

一方で、卸売業・小売業の賃金は438万円、医療、福祉は443万円と、全産業の平均を下回っている。5年前と比較しても、卸売業・小売業はほぼ同水準にとどまっており、医療、福祉も+1.4%と低い伸び率となっている。

【産業別の年間賃金（兵庫県）】

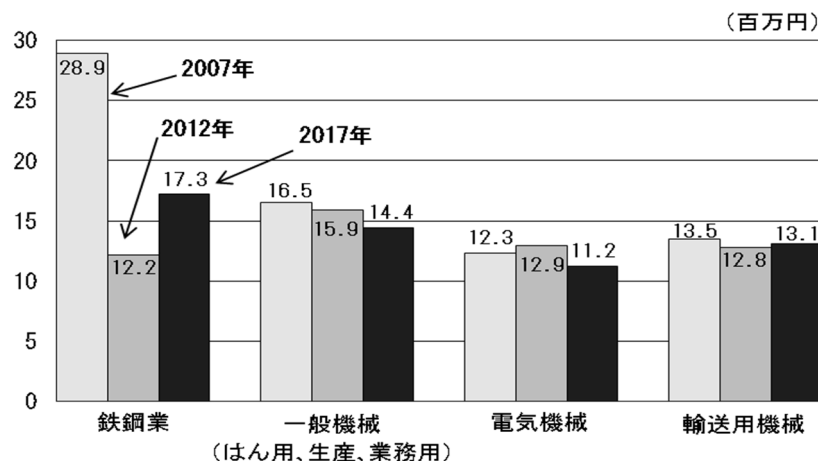


（資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」）

③ 製造業の業種別付加価値額の推移

2017年における本県製造業の業種別1従業員あたり付加価値額を見ると、鉄鋼業は1,730万円と、本県が強みを持つ産業として他の業種と比べ高い水準にあるものの、リーマンショック以前の2007年当時に比べると低水準にある。また、他の業種においても、付加価値額は伸び悩んでいる。

【製造業の業種別1従業員あたり付加価値額（兵庫県）】



（資料：経済産業省「工業統計調査」）

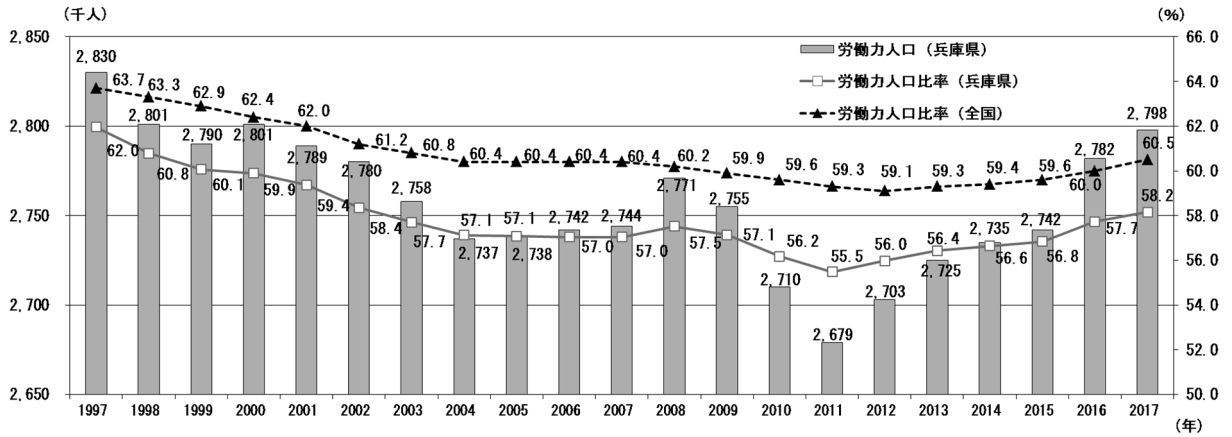
(5) 雇用の状況

1) 労働需給

本県の労働力人口比率（労働力人口/15歳以上人口）は2011年の55.5%から上昇を続け、2017年は58.2%と2002年以来15年ぶりに58%を超えた。

しかしながら、依然として全国よりも低い水準にとどまっている。

【労働力人口比率の推移】

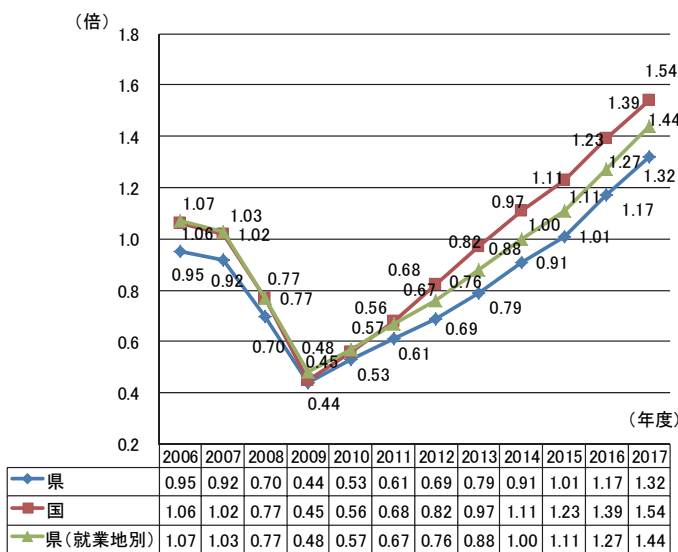


(資料：総務省「労働力調査」)

本県の有効求人倍率は、2008年のリーマンショックを契機に急激に低下したものの、その後は大きく回復、2017年度は1.32倍となった。また、就業地別の求人倍率を用いた有効求人倍率は、2014年度に1.0倍を超え、2017年度は1.44倍となっている。

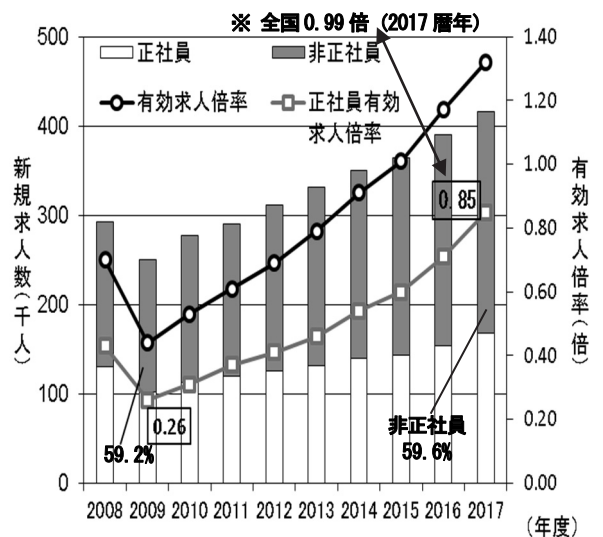
一方、正社員有効求人倍率は、0.26倍まで低下した2009年度以降は順調に回復し、2017年度には0.85倍となったが、全国平均（0.99倍、暦年）より低い水準である。

【有効求人倍率の推移】



(資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」)

【新規求人数内訳と正社員有効求人倍率の推移(兵庫県)】

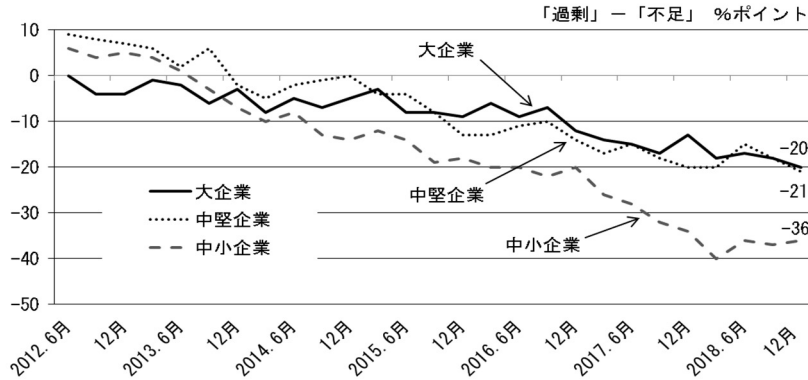


(資料：厚生労働省-兵庫労働局「一般職業紹介状況」)

2) 人手不足の深刻化

日本銀行神戸支店が公表している県内企業短期経済観測調査において、2018年12月の雇用人員判断D Iは、全産業で28%ポイントの不足超過となった。これは、1991年8月調査以来の不足超過水準である。とりわけ中小企業における人手不足は深刻で、不足超過は36%ポイントに達している。

【雇用人員判断D I (兵庫県)】



(資料：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

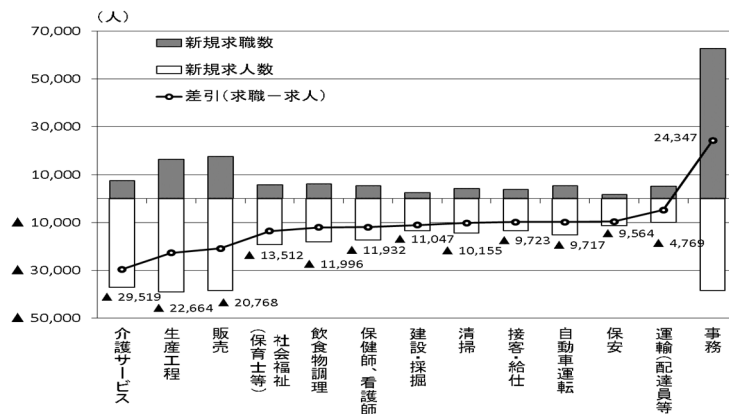
① 職種別の状況

本県の職業別新規求人数及び求職者数について、2017年度における求職者数－求人数のマイナス幅が大きい職種は、介護サービス (▲29,519人)、生産工程 (▲22,664人)、販売 (▲20,768人)、保育士等の社会福祉 (▲13,512人)、飲食物調理 (▲11,996人) 等となっており、幅広い職種で求人超過の状況にある。一方、事務職は24,347人の求職超過となっている。2016年度と比較すると、生産工程、介護等の幅広い職種で求人超過幅が拡大している一方、事務職の求職超過幅は縮小している。

地域別に見ると、神戸、阪神地域では介護サービスや販売の人手不足数が多く、播磨、丹波地域では生産工程が多い。また、観光関連産業が盛んな但馬、淡路地域では接客・給仕の人手不足が多くなっている。

また、求職者数－求人数ギャップを地域別に見ると、求人超過数では神戸、阪神地域が多いが、超過割合では、北・中播磨、丹波、淡路地域が2倍超と高い。

【職業別新規求人数、新規求職者数 (兵庫県 2017年度)】



区分	介護	生産工程	販売	保育士等	事務
(2016年) 主な求職-求人ギャップ	▲ 26,423	▲ 15,425	▲ 18,165	▲ 11,290	28,408
増減数 (2016年→2017年)	▲ 3,096	▲ 7,239	▲ 2,603	▲ 2,222	▲ 4,061

(資料：兵庫労働局の資料を基に県産業政策課作成)

【県内各地域における人材不足の職業（2017年度）】

区分	不足数（求職－求人）の多い上位3職種		
	1	2	3
神戸	販売	介護サービス	生産工程
阪神南	介護サービス	販売	生産工程
阪神北	介護サービス	保健師、看護師	生産工程
東播磨	介護サービス	生産工程	保育士等
北播磨	生産工程	介護サービス	飲食物調理
中播磨	介護サービス	生産工程	販売
西播磨	生産工程	介護サービス	接客・給仕
但馬	接客・給仕	生産工程	販売
丹波	生産工程	販売	保育士等
淡路	接客・給仕	販売	介護サービス
全県	介護サービス	生産工程	販売

（資料：兵庫労働局の資料を基に県産業政策課作成）

【県内地域別求職－求人ギャップ（2017年度）】 (人)

区分	新規求職 (A)	新規求人 (B)	求職－求人 (A)－(B)	求人超過割合 (B) / (A)
神戸	69,556	118,018	▲ 48,462	1.70
阪神南	37,534	67,157	▲ 29,623	1.79
阪神北	12,592	16,606	▲ 4,014	1.32
東播磨	31,471	38,836	▲ 7,365	1.23
北播磨	7,033	15,923	▲ 8,890	2.26
中播磨	22,633	49,609	▲ 26,976	2.19
西播磨	10,356	16,120	▲ 5,764	1.56
但馬	8,385	15,403	▲ 7,018	1.84
丹波	4,581	9,817	▲ 5,236	2.14
淡路	4,445	10,195	▲ 5,750	2.29
全県	208,586	357,684	▲ 149,098	1.71

（資料：兵庫労働局の資料を基に県産業政策課作成）

② 就業希望状況

本県では、2017年時点において、子育て中の30～40歳代無業女性の就業希望率が、平均で60%を上回っている。また、無業の高齢者についても、65～69歳で17.7%、70～74歳で10.4%、75～79歳でも8.2%が就業を希望している。

求職－求人ギャップの解消には、女性の育児と仕事の両立支援や、高齢者が意欲と能力に応じて働くことができる職場環境づくりも必要となる。

【育児をしている無業女性の就業希望率（兵庫県2017年）】

30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	平均(30～40歳代)
67.7%	61.9%	64.2%	40.0%	62.8%

（資料：総務省「就業構造基本調査」）

【無業高齢者の就業希望率（兵庫県2017年）】

	65～69歳	70～74歳	75～79歳
総数	17.7%	10.4%	8.2%
男	23.4%	12.9%	10.3%
女	13.9%	8.7%	6.7%

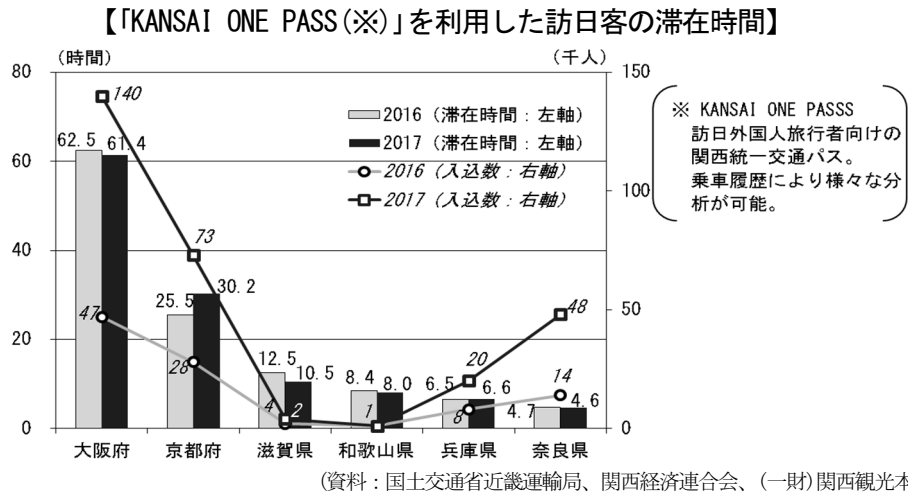
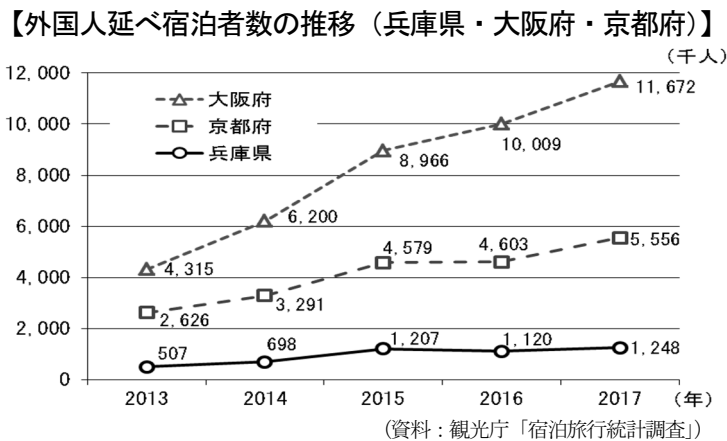
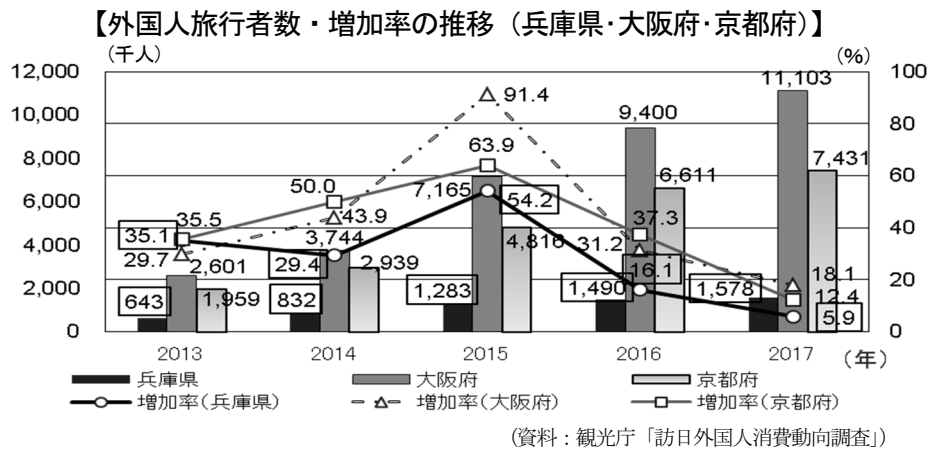
（資料：総務省「就業構造基本調査」）

(6) インバウンドへの対応

2017年に我が国を訪れた外国人旅行者数は2,869万人と、2013年からの4年間で2.8倍となった。その間、本県を訪れた外国人旅行者数も2017年に158万人に達し、2.5倍に増加したが、大阪府は4.3倍、京都府は3.8倍と全国及び本県を大きく上回っている。前年比でも本県が5.9%増に対し、大阪府、京都府はともに10%以上伸びている。

また、府県別の宿泊者数(2017年)も、本県は125万人に増加しているものの、大阪府は1,167万人、京都府は556万人に達している。

さらに、滞在時間で見ても、本県では7時間弱にとどまっており、宿泊者数の状況を反映して短くなっている。



2 若年世代の就労状況と人口流出

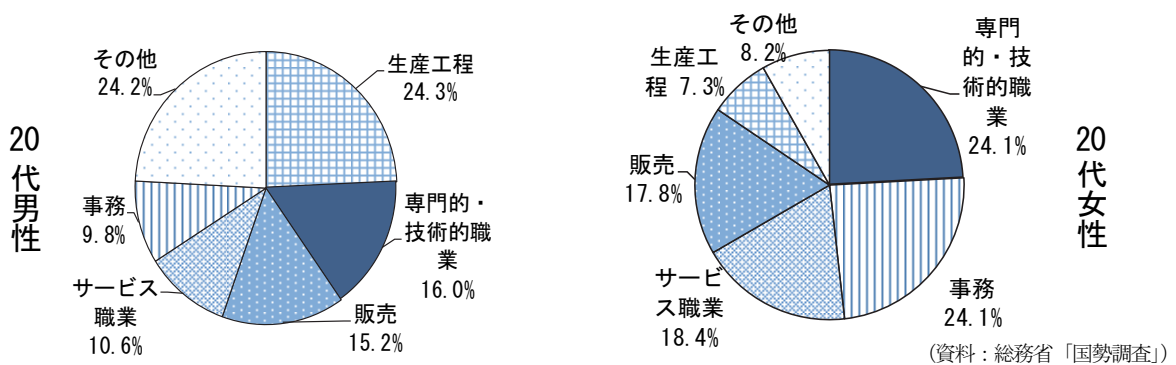
(1) 20代の就労

本県の若者世代（20代）の転出超過は増加傾向にあり、その改善が喫緊の課題となっている。その就業状況を見ると、県内20代女性は、同世代の男性に比べ専門的・技術的職業(看護師、教員、保育士等)、事務、サービス職業(介護、飲食、理美容等)、販売への従事比率が高い。

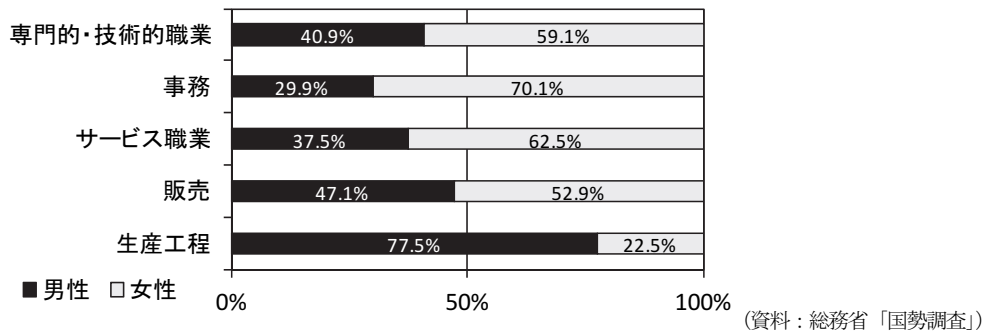
また、20代の職業別男女比では、事務で女性が7割を超える一方、生産工程では約2割にとどまるなど、職業別での男女比の偏在が著しい。

さらに、県内20代の就業先のうち、女性比率が高く、全国に比べ女性の集積度が高い産業は、卸売・小売、医療・福祉等サービス業が中心である。一方、収益率の高い情報通信業¹については就業者が少なく、女性比率も50%を下回っている。

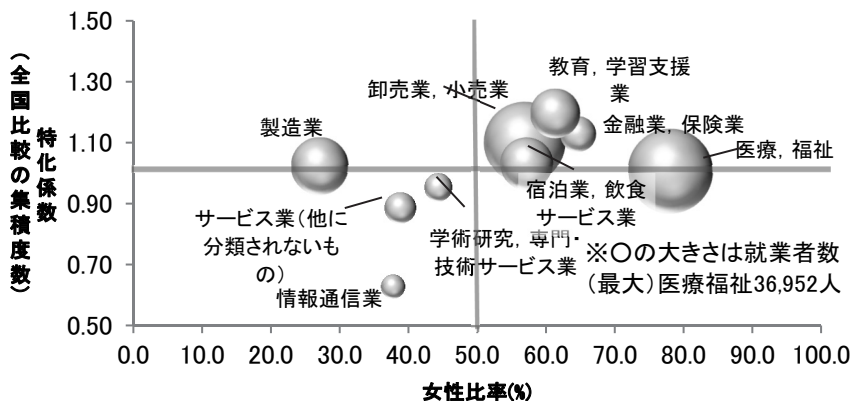
【県内20代の職業別従事比率(2015年)】



【県内20代職業別男女比率(2015年)】



【県内20～29歳女性産業別就業状況(2015年)】



¹ 情報通信業の分類には通信業、放送業、情報サービス業(ソフトウェア業等)、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業がある。

(2) 若年世代の流出

本県の20代前半の転出超過は男女ともに年々増加傾向にあり、2017年には男性は2,644人、女性は1,353人にまで至った。20代後半は、近年男女とも1,000人前後で高止まりしている。圏域としては東京圏や大阪府への流出拡大が継続している。

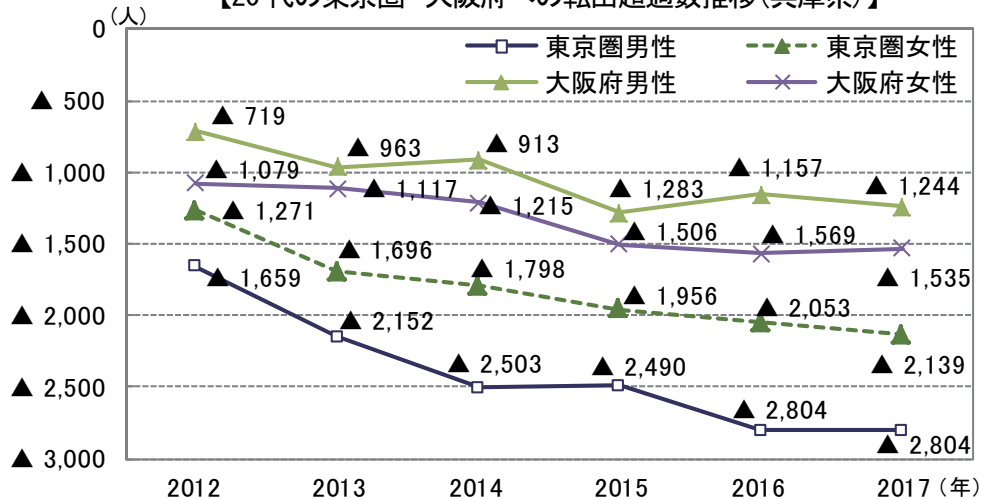
【20代の転出超過数推移(兵庫県)】

(人)

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
20～24歳	男性	▲ 1,430	▲ 1,976	▲ 2,153	▲ 2,364	▲ 2,598	▲ 2,644
	女性	▲ 358	▲ 547	▲ 778	▲ 855	▲ 1,098	▲ 1,353
25～29歳	男性	▲ 324	▲ 959	▲ 1,140	▲ 1,226	▲ 1,176	▲ 1,116
	女性	▲ 451	▲ 759	▲ 869	▲ 1,073	▲ 871	▲ 878

(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

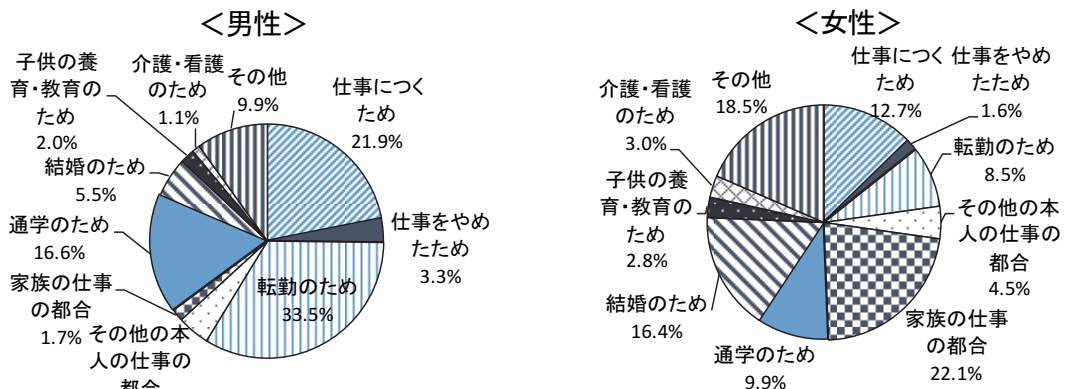
【20代の東京圏・大阪府への転出超過数推移(兵庫県)】



(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

本県から他都道府県への転出理由(全世代)は、転勤や就労など本人の仕事の都合によるものが、男性では6割超の一方、女性は3割弱に留まるとい実情もある。女性は、家族の仕事の都合や結婚など、配偶者等の状況による転出が約4割を占める。

【過去5年間に他都道府県に転出した者の理由(兵庫県2017年)】



(資料：総務省「就業構造基本調査」)

20代就業者の転出状況を産業別に見ると、東京都への一極集中が激しい情報通信業だけではなく、卸売業・小売業も転出超過が大きい。

全世代で見ても、卸売業・小売業や情報通信業の就業者の転出超過が大きく、製造業の転入超過が縮小している。

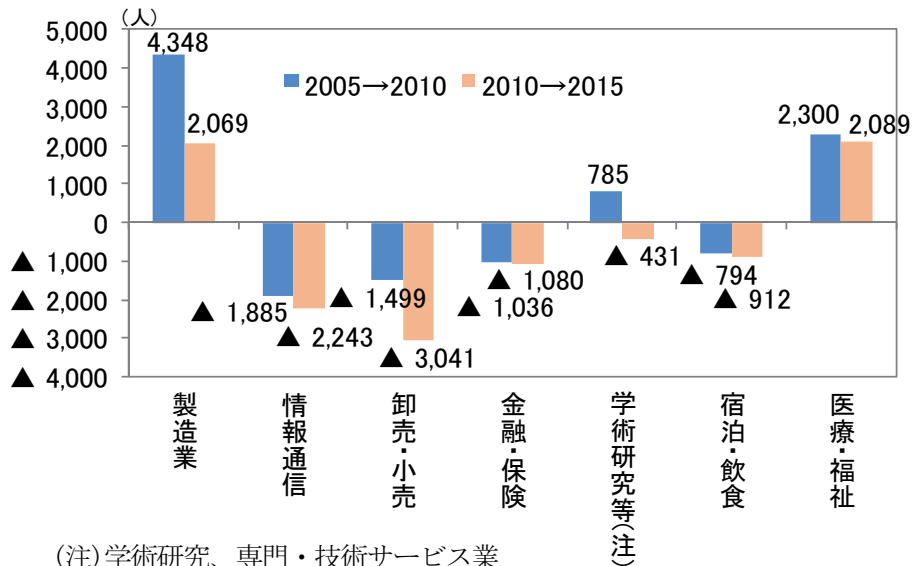
【20代就業者の転出超過が大きい産業(兵庫県 2010→2015年)】

(人)

		1位	2位	3位
20～24歳	男性	卸売・小売 ▲ 1,004	宿泊・飲食 ▲ 681	情報通信 ▲ 434
	女性	情報通信 ▲ 275	運輸・郵便 ▲ 159	教育・学習支援 ▲ 159
25～29歳	男性	卸売・小売 ▲ 569	情報通信 ▲ 539	公務 ▲ 236
	女性	卸売・小売 ▲ 545	情報通信 ▲ 362	金融・保険 ▲ 258

(資料：総務省「国勢調査」)

【主要産業就業者の転入超過(兵庫県)】



(人)

		製造業	情報通信	卸売・小売	金融・保険	学術研究等
対東京圏	05→10	▲ 311	▲ 2,620	▲ 2,325	▲ 965	▲ 672
	10→15	▲ 455	▲ 2,140	▲ 1,680	▲ 619	▲ 711
	増減数	▲ 144	480	645	346	▲ 39
対大阪府	05→10	2,557	189	1,042	41	663
	10→15	1,362	▲ 229	▲ 295	▲ 235	89
	増減数	▲ 1,195	▲ 418	▲ 1,337	▲ 276	▲ 574

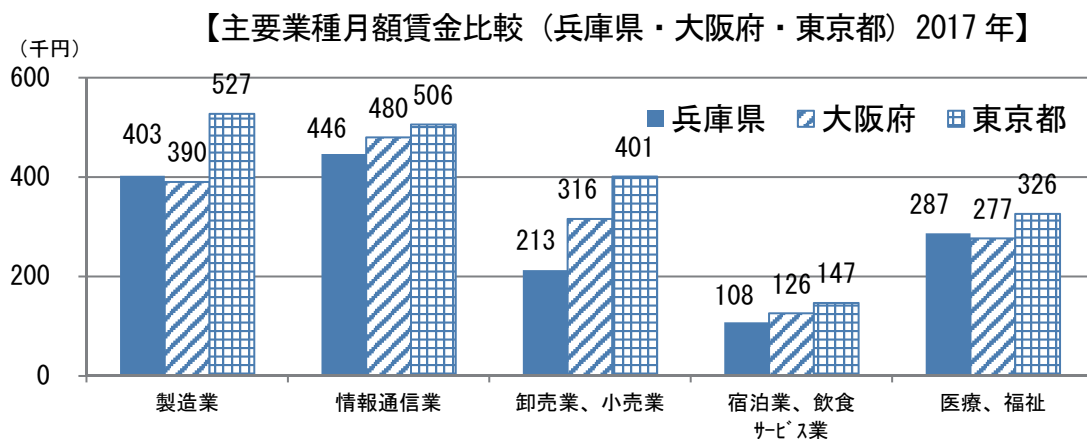
(資料：総務省「国勢調査」)

(3) 主要業種の賃金比較

次に、主要業種（若者の就業者数が多いもしくは収益性の高い業種）の①製造業、②情報通信業、③卸売業・小売業、④宿泊業、飲食サービス業、⑤医療・福祉の月額賃金水準を業種別、地域別（兵庫県、大阪府、東京都）に比較すると、全ての業種で東京都の賃金が最も高い。

なかでも③卸売業・小売業、④宿泊業、飲食サービス業の本県と東京都との賃金差が特に顕著である（③＝兵庫県 213 千円、東京都 401 千円、④＝兵庫県 108 千円、東京都 147 千円）。また③卸売業・小売業では、大阪府（316 千円）との賃金差も著しい。

一方、①製造業、⑤医療・福祉業の賃金では、本県の賃金が大阪府よりも高い。



(資料：兵庫県、大阪府、東京都「毎月勤労統計調査」)

東京都には賃金水準の高い大手企業の本社が集中しているほか、卸売業では大手商社が東京都と大阪府に偏在している影響もあり、若年世代の流出業種（情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食・サービス業）の賃金において、本県の劣後が目立つ。若者の呼び込みに向けては、これら業種の賃金の向上が必要であると考えられ、その賃金の原資となる付加価値を上げるため、生産性の向上が課題となる。

3 生産性の向上

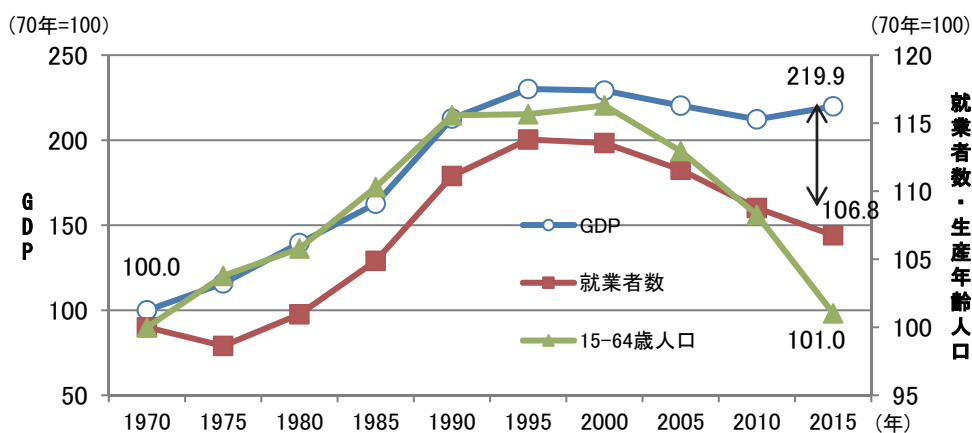
(1) 生産性の重要度の高まり

1) 県人口と県 GDP の推移

1970年時点の本県GDP、就業者数、生産年齢人口を100として、その後の推移を比較すると、2015年時点における就業者数の水準は106.8にとどまる一方、GDPは219.9に達しており、就業者数の増加だけがGDPの成長に寄与しているわけではない。特に近年では県内15-64歳人口及び就業者数と県内総生産は相反する動きを示している。

人口減少による労働力不足は大きな課題であるが、必ずしも県内総生産の減少に直結していない。生産性の向上により、経済成長の低下は回避可能である。

【県人口と県GDP推移（1970=100）】



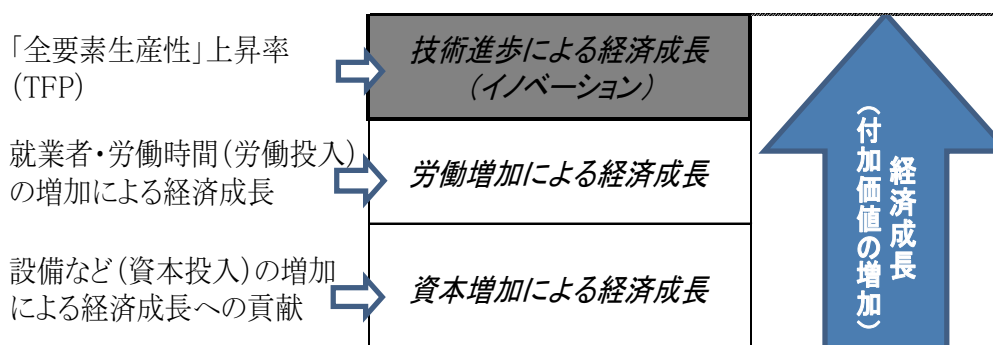
（資料：県統計課「県民経済計算」及び総務省「国勢調査」を基に県産業政策課作成）

2) 全要素生産性（TFP）

経済成長率を供給サイドから要因分解する「成長会計」の考え方によれば、経済成長（付加価値の増加）は労働投入量の増加だけではなく、資本装備率の上昇、技術水準の上昇に分解される。

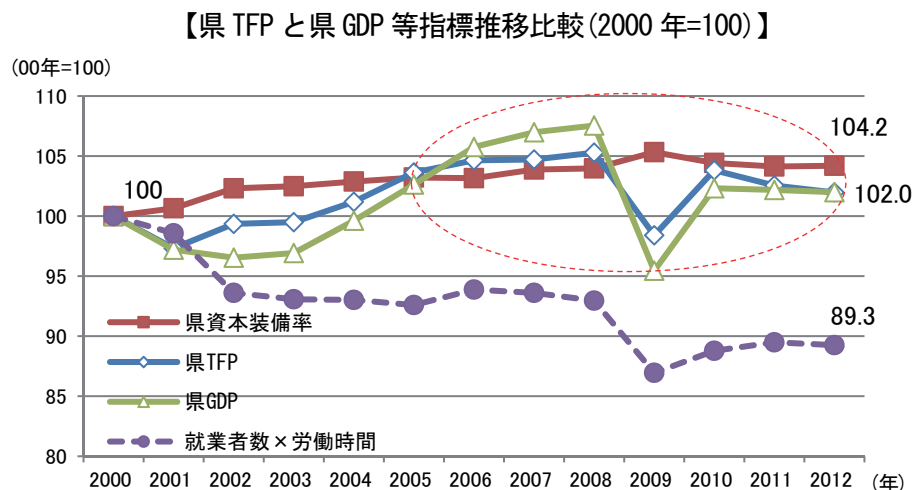
この技術水準が、工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長で引き起こされる「広義の技術進歩＝イノベーション」を表す指標であり、全ての生産性の要素を考慮した指標として「全要素生産性（＝TFP: Total Factor Productivity）」といわれる。

【全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）の定義】



3) 県 TFP と県 GDP の推移比較

「都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2017」¹に公表されている本県の1990年から2012年までのTFPとGDP、資本装備率、労働投入量 (=就業者数×労働時間) の推移比較を見ると、2000年代からは労働投入量の減少が続き、資本装備率も横ばいの中、TFPの伸長が県GDPの成長に影響を与えていることが分かる。

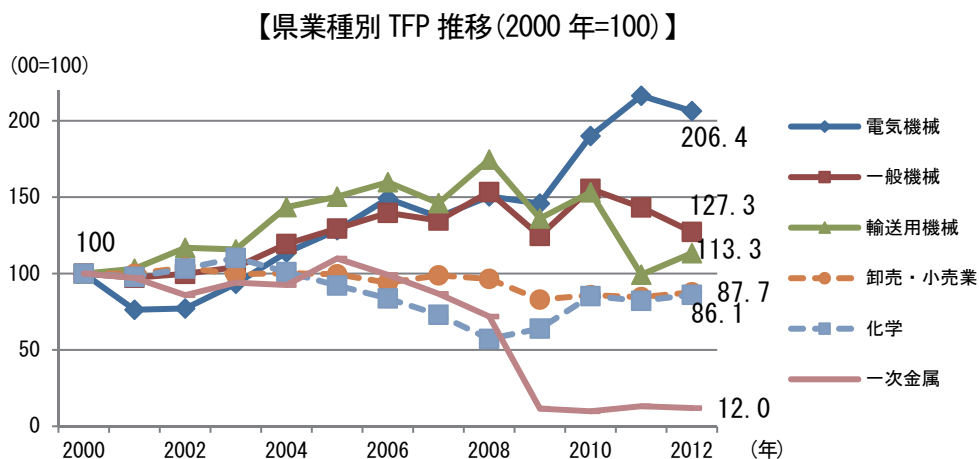


(資料：経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース2017」を基に県産業政策課作成)

(2) 県産業の生産性の現状

1) 業種別 TFP

県業種別 TFP は、2000年の水準を100とすると、電気機械が2012年には206.4となり顕著に上昇している。一方、一次金属(鉄鋼・非鉄金属)は2000年代後半から下降幅が拡大し、2012年には12.0まで低下している。



(資料：経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース2017」を基に県産業政策課作成)

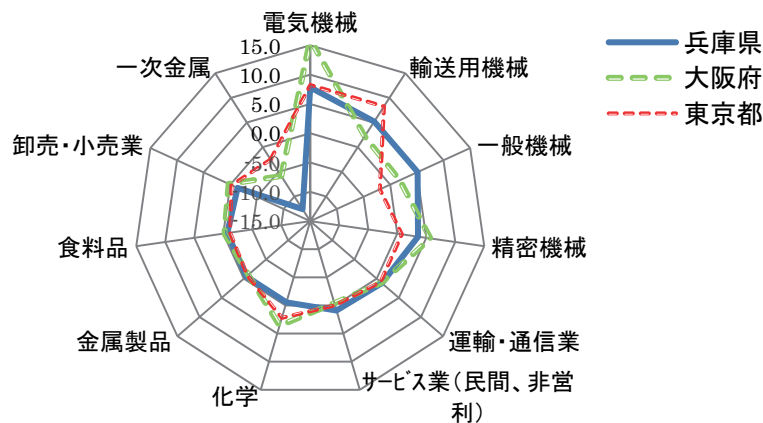
¹ 経済産業研究所「都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2017」は、47 都道府県別 (沖縄県は 1972 年から) × 23 産業別に全要素生産性を計測するために必要な、名目・実質付加価値、質の違いを考慮した資本・労働投入、産業別全要素生産性水準の県間格差と県別産業別全要素生産性上昇率の計測結果等の (暦年) 年次データから構成される。

電気機械については、液晶パネル、発電施設の配電・電力制御装置、内燃機関電装品(自動車エンジン関係部品)、半導体等、時々の上位製品の内容を入れ替えながらも、生産性を向上させてきた。

一方、一次金属については、特に鉄鋼業において、リーマンショック後の急激な需要落ち込みに加え、中国・韓国企業の生産力増強による世界鉄鋼市況の悪化の影響があったことから、2000年代後半以降の一次金属全体の実質GDPが低下している。TFPの算定のベースとなるGDPの減少の影響を大きく受けていることが推察される。

次に、2000年から2010年にかけての業種別年平均TFP水準の増減について、東京都・大阪府と比較する。本県、東京都、大阪府ともに電気機械、輸送機械の上昇率が高いが、本県の特徴として、一般機械の上昇率が高く、一次金属の下落率が著しいことが挙げられる。また、サービス業、卸売・小売業のTFPはいずれの都府県も低成長にとどまっている。

【TFP 都府県 2000—2010 増減比較】

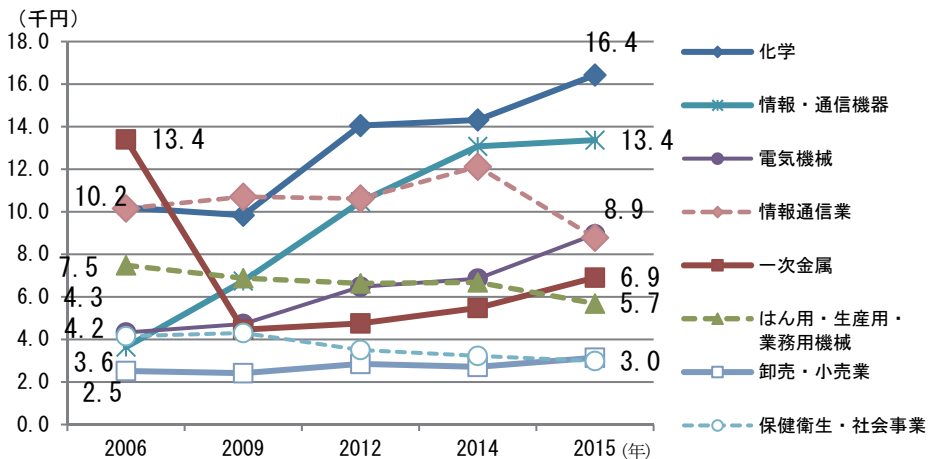


(資料：経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース2017」を基に県産業政策課作成)

2) マン・アワーあたり GDP の労働生産性

「2015年度兵庫県民経済計算」等より、マン・アワーあたりのGDPを本県の労働生産性として算定すると、2015年では化学工業が上位となる。

【業種別マン・アワーあたりGDPの労働生産性推移(兵庫県)】



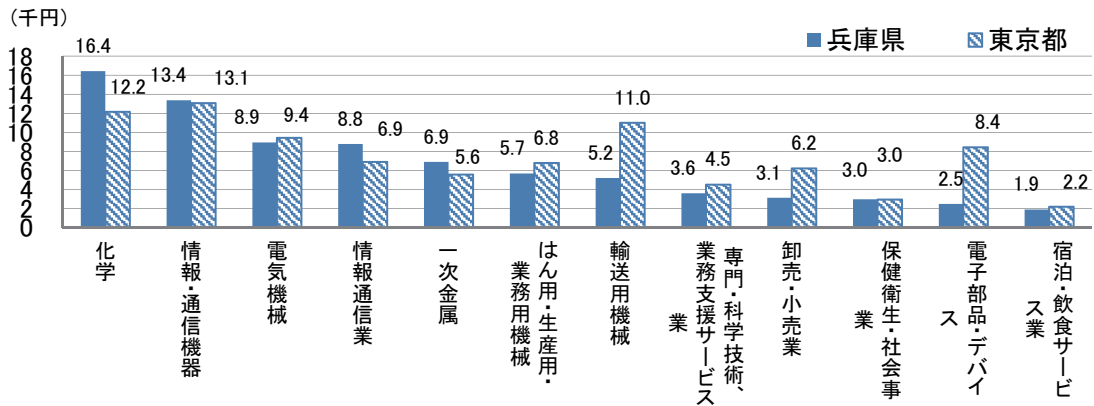
(資料：県統計課「2015年度県民経済計算」「経済センサ」及び兵庫労働局「毎月勤労統計調査」を基に県産業政策課作成)

第2章 兵庫経済を取り巻く状況
II 兵庫産業・雇用の現状と課題

本県の化学工業は播磨地域、神戸地域を中心に集積しており、工業統計調査における細分類の製造品出荷額等を見ると、医薬品製剤製造業、プラスチック製造業のウェイトが大きい。

また、本県の労働生産性を東京都と比較すると、製造業においては、化学では上回るものの、輸送用機械、電子部品・デバイスで大幅に下回っている。非製造業では、専門・科学技術業務支援サービス業、卸売・小売業の劣後が大きく、サービス業の中でも、知識集約型の業種、雇用吸収力の高い業種において、東京都に比した労働生産性の低さが目立つ。

【兵庫県・東京都マン・アワーあたりGDPの労働生産性比較(2015年)】

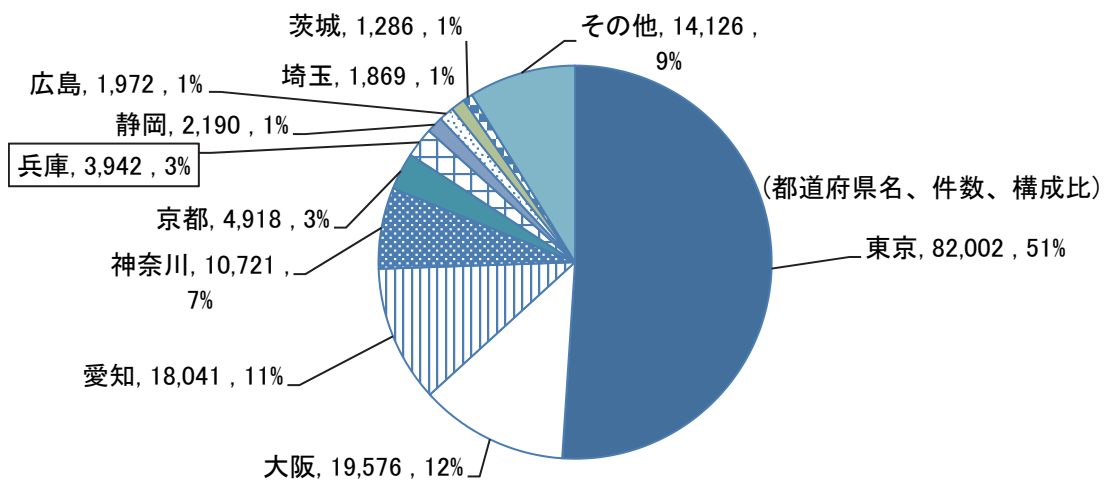


(資料: 県統計課「2015年度県民経済計算」、「2014年経済レビュー」及び兵庫労働局「毎月勤労統計調査」を基に県産業政策課作成)

(3) イノベーションの促進

本県の製品又はサービスにかかるイノベーションについては、特許登録状況がその目安になる。本県の特許登録件数は全国6位、シェア3%であり、1位の東京都が51%を占める。

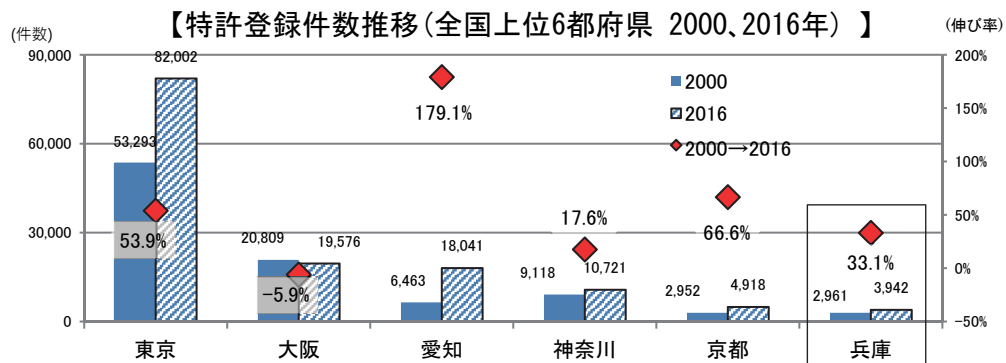
【都道府県別特許登録件数(2016年)】



(資料: 特許庁「特許行政年次報告書2017」)

2000年と2016年の特許登録件数の推移を他府県と比較すると、本県の伸び率は+33.1%と堅調だが、愛知県が+179.1%とひとときわ高い。

愛知県では輸送用機械器具の特許出願が旺盛²であり、同県の基幹産業である自動車製造業者による登録の伸びが寄与していると推察される。

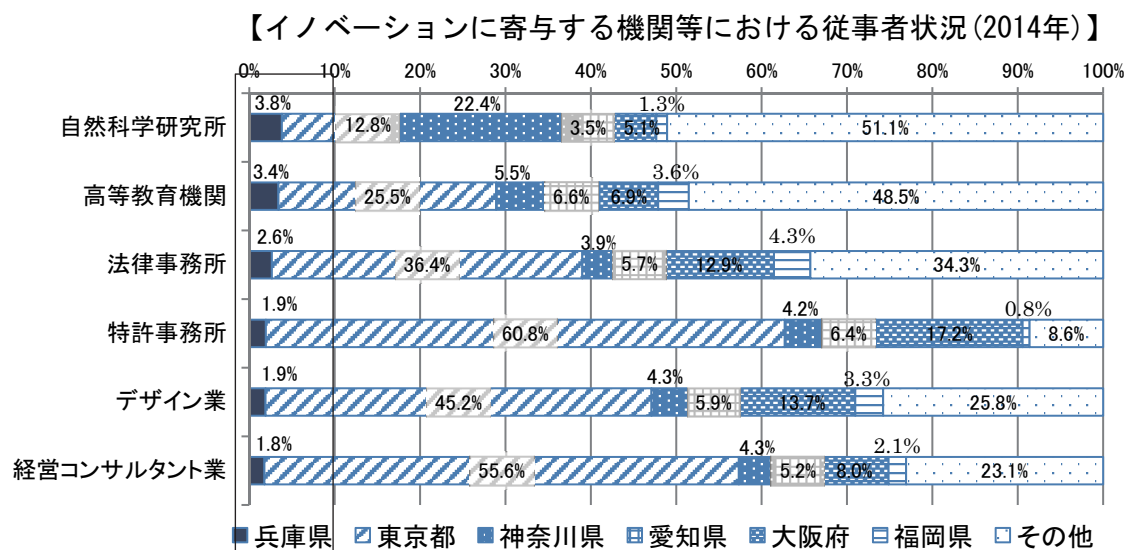


(資料：特許庁「特許行政年次報告書 2017」)

また、イノベーションの実現のためには、意欲的な事業者のみならず、各種専門家、研究機関など様々な主体の存在と協働関係が土壌となる。

特に近年、グローバル化、市場ニーズの多様化等により、製品・サービスのライフサイクルが短期化しており、企業が基礎研究から製品開発までを自社内で行う自前主義が限界を迎えている。求められるスピード、新たな市場価値の創出のため、既存のネットワークの外にある技術や知識、人材を活用せざるを得ず、それらの構築に必要な前提条件の有無がイノベーションの実績に影響すると考えられる。³

そこで、イノベーションに寄与する機関として、県内の自然科学研究所・高等教育機関等の研究機関や法律事務所・特許事務所等における従事者数を見ると、全国に占める割合はそれぞれ約2～4% (2014年)と一定数の集積がある。



(資料：総務省「経済センサス」)

² 特許庁「愛知県における知的財産活動の概要」(2017年)によると輸送用機械器具製造業の出願数11,318件は全国順位でも1位

³ 平成29年 科学技術白書 p25 「自前主義(クロスドイノベーション)の限界」より要約

(4) サービス業の状況

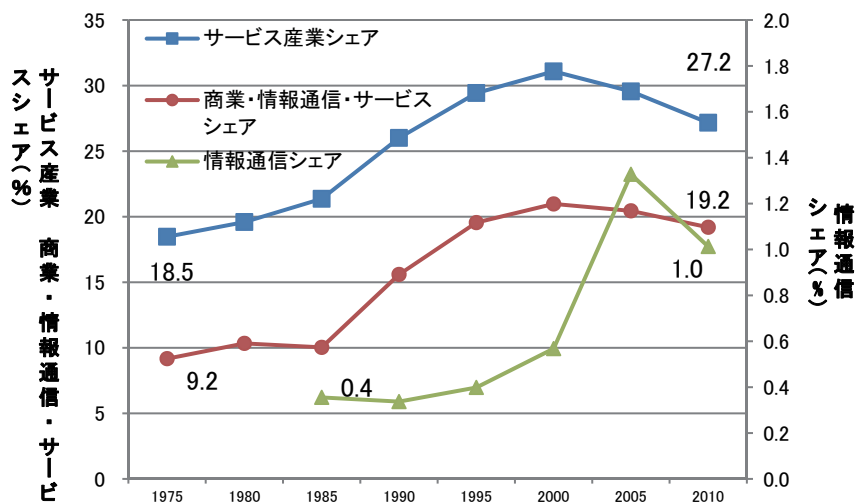
1) サービス業の重要性

本県のGDPのうち第3次産業(広義のサービス業)の占める割合は1985年度当時57.3%であったが、2016年度時点では71.6%まで拡大している。

さらに、製造業の活動自体もサービス化の傾向が見られる。1975年から2010年までの産業連関分析の中間投入(生産のためにどの産業の生産物を原材料としてどれだけ購入したか)におけるサービス業のウェイトは、おおむね上昇傾向にある。特に、情報通信業のウェイトは、1985年当時に比べ2010年には倍増している(0.4%→1.0%)。

この背景として、企業内の生産過程の特に情報通信分野におけるアウトソーシングの進展の影響と、加工・組立部分の付加価値の低下(スマイルカーブ)を原因とする直接的な製造工程の海外移転の影響(=研究活動、本社機能等のサービス活動の比重の増大)などが推測される。

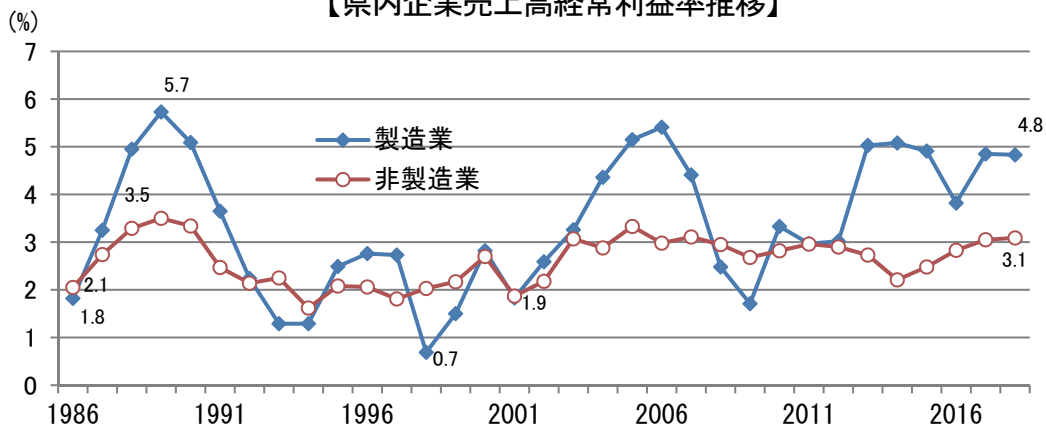
【県内製造業の中間投入におけるサービス産業ウェイト推移】



(資料：県統計課提供産業連関表データを基に県産業政策課作成)

また、県内の第3次産業を含む非製造業と製造業の収益構造を確認すると、非製造業の利益率は製造業に比べ景気動向の影響が少なくぶれが少ないものの、低位安定にとどまっている。

【県内企業売上高経常利益率推移】

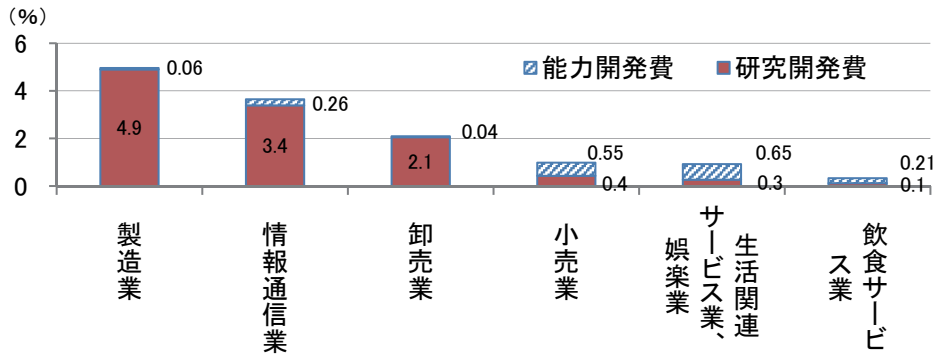


(資料：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

2) 生産性向上に向けた投資状況

研究開発投資や従業員への能力開発投資は中長期的な生産性向上へ寄与することが想定される。これらの投資が売上高に占める合計比率を見ると、サービス業は製造業に比べ低水準にとどまっている。

【売上高に占める研究開発費・能力開発費比率(全国 2015 年度)】

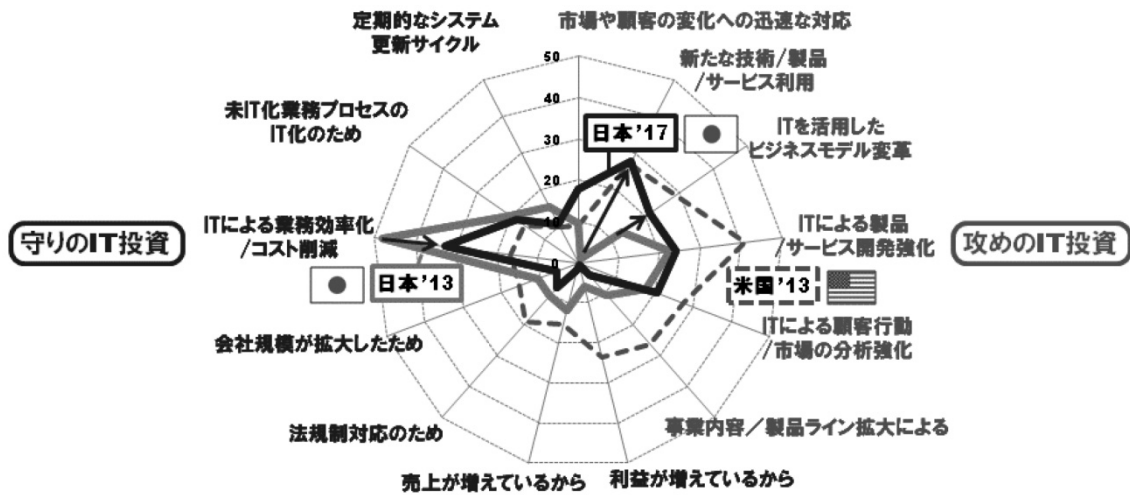


(資料：経済産業省「企業活動基本調査」)

IT投資は、企業の売上増や新たな付加価値の提供を目的とした「攻めのIT投資」と、社内業務の電子化によるコスト削減を目的とした「守りのIT投資」に分類される。

日米両国の事業者のIT投資の使途を確認すると、国内事業者のIT投資は、米国と比較して、「攻めのIT投資」が弱い。

【IT予算が増える理由/用途(日米比較)】



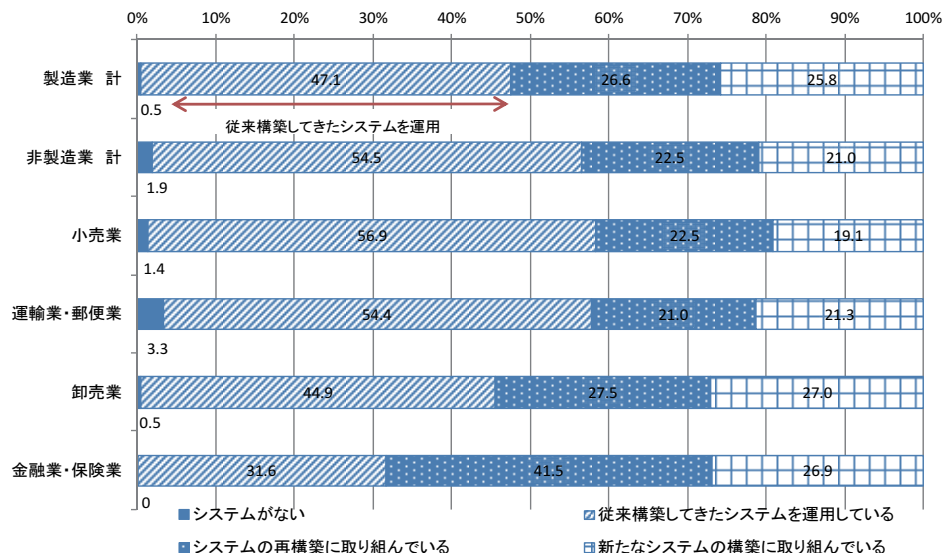
(注) 従業員300人以上の国内企業333社(公的部門、医療、福祉、情報除く全業種)が回答

(資料：JEITA/IDCJapan「2017年国内企業の「IT経営」に関する調査結果」)

また、非製造業は製造業と比較して、従来構築してきたシステムの運用にとどまる事業者の割合が高く、「攻めのIT投資」に消極的である。

サービス業の生産性向上を図るには、研究開発や能力開発投資を拡大するとともに、その内容もより積極的なものに転じる必要がある。

【情報システム投資への取組状況(全国 2014年)】



(資料：経済産業省「情報処理実態調査」)

サービス業の価格の特異性

サービス業は一般に生産（提供）と消費の時間的・地理的同時に伴うため、世界的な市場競争は容易ではなく、域内の市場環境に依存している。

また、サービス業に属する業種は他業種よりも低賃金のものが多いが、構造として、①提供している商品の付加価値が低い、②サービス提供の効率が悪い、③商品の品質は高いものの、品質以上に低廉な価格にとどまる等が想定される。

①、②については、前述の「(1) サービス業の重要性」で確認したように、問題はサービス業だけにとどまるものではなく、製造業の業績にも影響を大きく与えるものであり、その生産性の改善が急がれる。

一方、③については、高品質なサービスを低廉な価格で享受できることは、消費者にとっては好ましい状況とも言える。しかし、事業者側からすれば、必要なコストの価格転嫁が困難な場合、自社で負担する人件費の削減等の手法をとらざるを得ない。処遇の悪化から人材が確保できず、より人手不足を招くという悪循環に陥る可能性がある。このようなサービスの供給体制は持続可能なものではない。サービスの価値や品質の見える化等による付加価値の向上を通じて、価格転嫁を可能とする必要がある。

4 時代潮流の変化に直面する兵庫企業(1,500社アンケートから見えた課題)

プラン策定にあたり、県内企業における課題を把握するため、県内に本社又は主要事業所を有する中小企業を中心に、現状や今後の見通し等についてアンケート調査を実施した。

(1) アンケート調査の概要

1) 調査対象

県内に本社又は主要事業所を有する企業 5,000 社

2) 調査実施期間

2018年3月～5月

3) 回答企業数(回答率)

1,585社(31.7%)

(2) 回答企業の属性

1) 事業所の所在地

所在地	事業所数	構成比
神戸	409	25.8%
阪神南	218	13.8%
阪神北	118	7.4%
東播磨	144	9.1%
北播磨	162	10.2%
中播磨	222	14.0%
西播磨	95	6.0%
但馬	86	5.4%
丹波	56	3.5%
淡路	58	3.7%
無回答	17	1.1%
合計	1,585	100.0%

2) 従業員規模別一覧

従業員数	事業所数	構成比
20人未満	1,214	76.6%
20～99人	299	18.9%
100～299人	57	3.6%
300人以上	15	0.9%
合計	1,585	100.0%

3) 業種別一覧

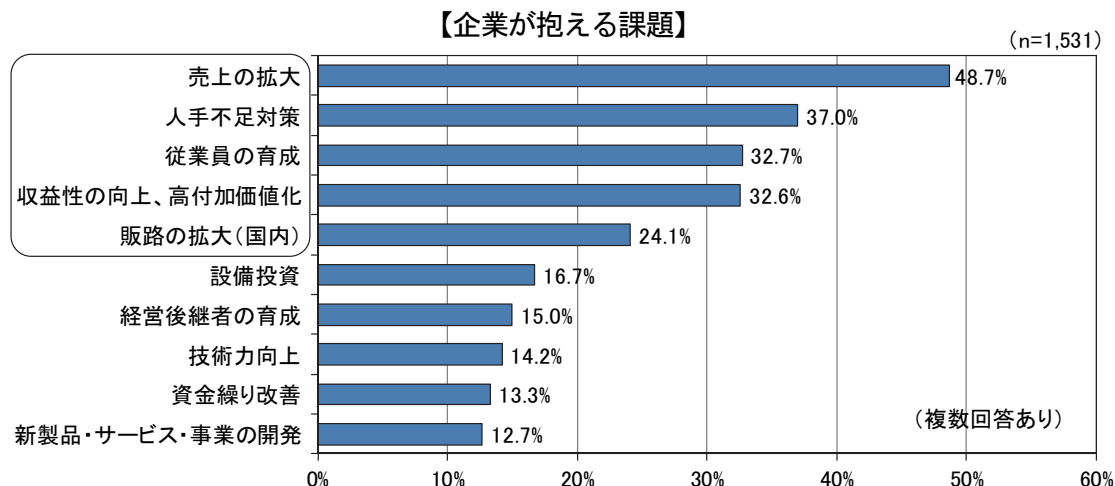
業種	事業所数	構成比
建設業	274	17.3%
製造業	756	47.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.8%
情報通信業	10	0.6%
運輸・郵便業	44	2.8%
卸売・小売業	249	15.7%
金融・保険業	3	0.2%
不動産業・物品賃貸業	64	4.0%
学術研究・専門・技術サービス業	44	2.8%
宿泊・飲食サービス業	12	0.8%
生活関連サービス・娯楽業	6	0.4%
教育、学習支援業	5	0.3%
医療・福祉	21	1.3%
その他サービス業	74	4.7%
その他	5	0.3%
無回答	5	0.3%
合計	1,585	100.0%

(3) アンケート調査結果

1) 企業が抱える課題

約半数の企業が「売上の拡大」(48.7%)を課題として認識しているとともに、「収益性向上、高付加価値化」(32.6%)や「販路拡大(国内)」(24.1%)など、業績に関する課題を挙げる企業の割合が高い。

また、「人手不足対策」(37.0%)や「従業員の育成」(32.7%)といった人材に関することについても、多くの企業が課題としている。



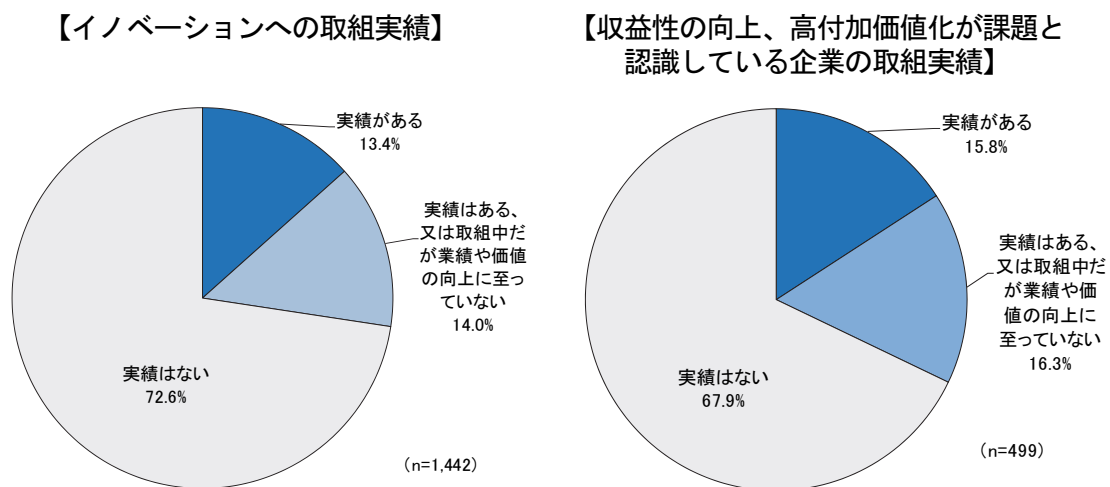
2) 技術革新への対応

① イノベーションの状況

ア イノベーションへの取組実績

過去5年間におけるイノベーション¹への取組実績について、回答企業のうち「実績あり」又は「取組中」と回答したのは、業績や価値向上に至っていない事案も含め27.4%であった。

一方で、7割以上(72.6%)の企業で取組実績がなく、前述の「企業が抱える課題」において「収益性の向上、高付加価値化」が課題と回答した企業の中でも、約7割(67.9%)の企業がイノベーションに取り組んでいない。

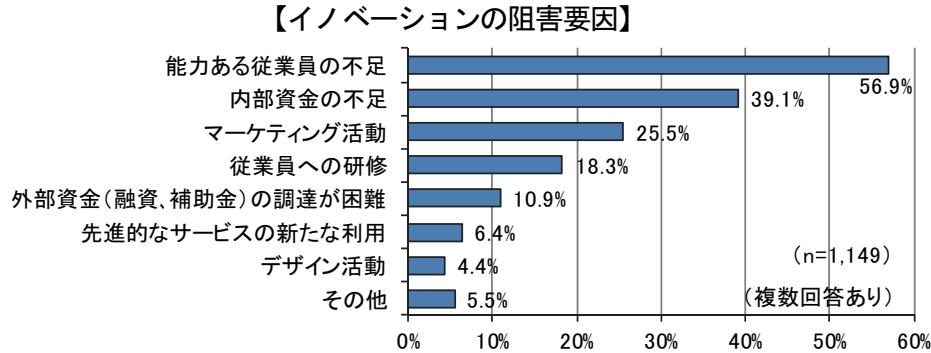


¹ 企業の業績や価値を大幅に向上させるような新製品・サービスやその生産・提供方法、その他活動のことで、本アンケートでは、自社にとって新しい内容であれば可とし、業界初等のレベルまでは求めている。

イ イノベーションの阻害要因

イノベーションの阻害要因について、回答企業の半数以上が「能力ある従業員の不足」(56.9%)と回答、次いで「内部資金不足」(39.1%)、「マーケティング活動」(25.5%)を挙げている。

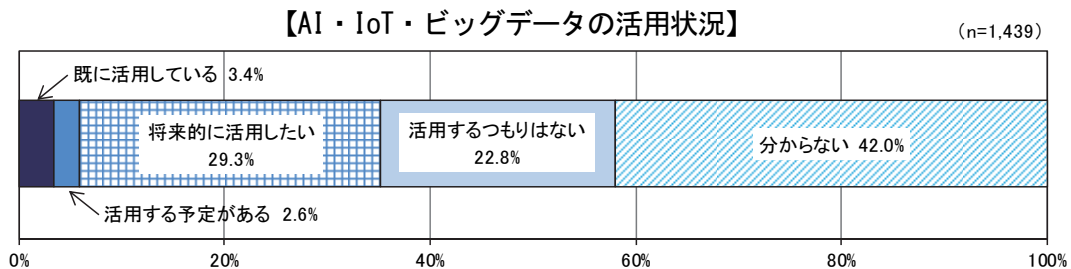
イノベーションの必要性を感じながらも、経営戦略、人材確保、資金調達等の問題が障害となり、イノベーションに取り組んでいないことが分かる。



② AI・IoT・ビッグデータの活用

ア 活用状況

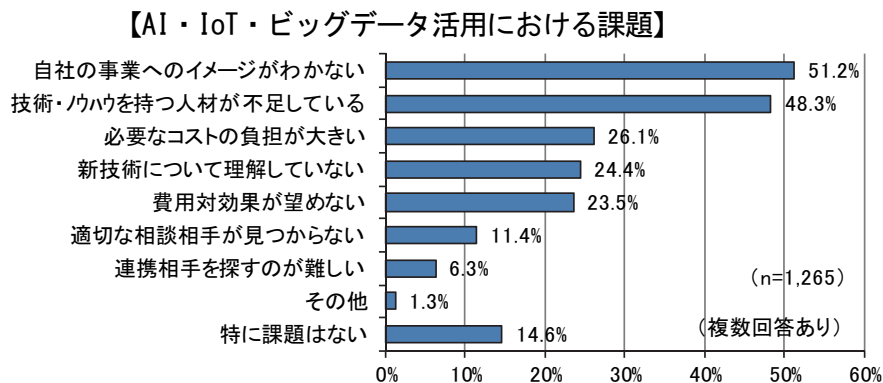
AI・IoT・ビッグデータの活用状況について、「既に活用している」又は「活用予定がある」と回答したのは6.0%となっている。「将来的に活用したい」(29.3%)を含め、活用に前向きな企業は35.3%にとどまっている。



イ 活用における課題

AI・IoT・ビッグデータの活用に消極的な企業は、「自社の事業へのイメージがわからない」(51.2%)、「技術・ノウハウを有する人材の不足」(48.3%)等を課題として挙げている。

データ利活用をビジネスモデル変革に結びつけるため、経営主導による具体的な行動が求められるとともに、企業の状況に応じた体系的な支援が必要である。



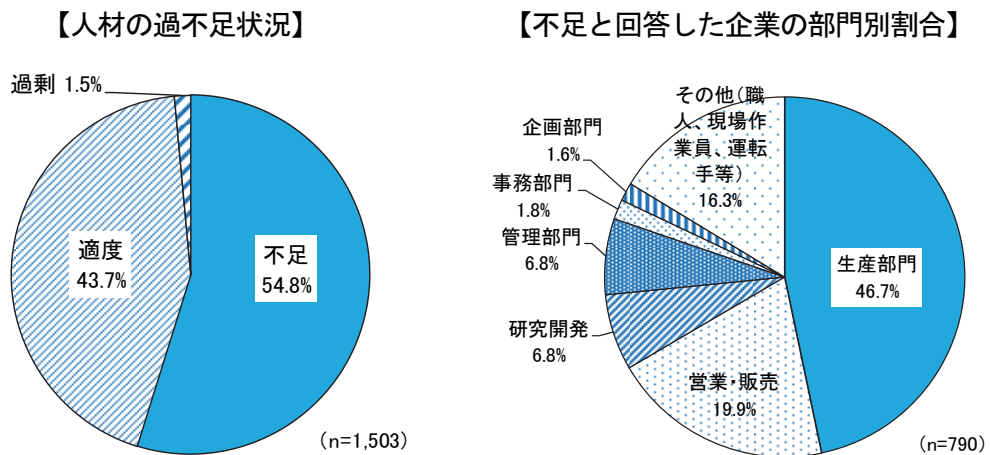
3) 担い手への対応

① 人材確保

ア 過不足状況

人材の状況について、回答企業の半数以上が「不足」(54.8%)と回答したのに対し、「過剰」と回答したのはわずか1.5%であり、多くの企業で人手不足が生じていることが分かる。

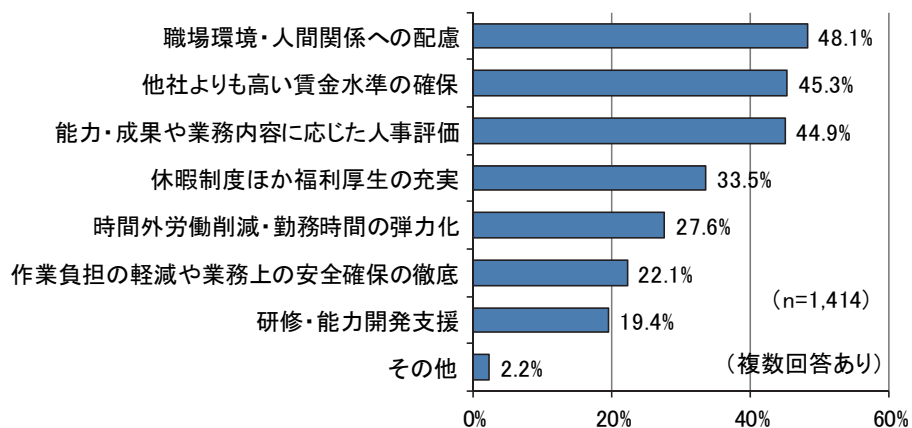
また、部門別にみると、企画部門(1.6%)や事務部門(1.8%)ではほとんど人手不足が生じていない一方で、生産部門(46.7%)や営業・販売(19.9%)での不足が突出している。



イ 人材定着・育成のための取組

人材定着・育成のための取組として、回答企業の約半数が「職場環境・人間関係への配慮」(48.1%)が有効であると考えている。また「能力・成果や業務内容に応じた人事評価」(44.9%)など、公平で働きやすい職場環境づくりを重視するとともに、「他社よりも高い賃金水準の確保」(45.3%)、「休暇制度ほか福利厚生充実」(33.5%)、「時間外労働削減・勤務時間の弾力化」(27.6%)など、労働条件の整備・改善も重要な要素であると企業は捉えている。

【人材定着・育成のための取組】

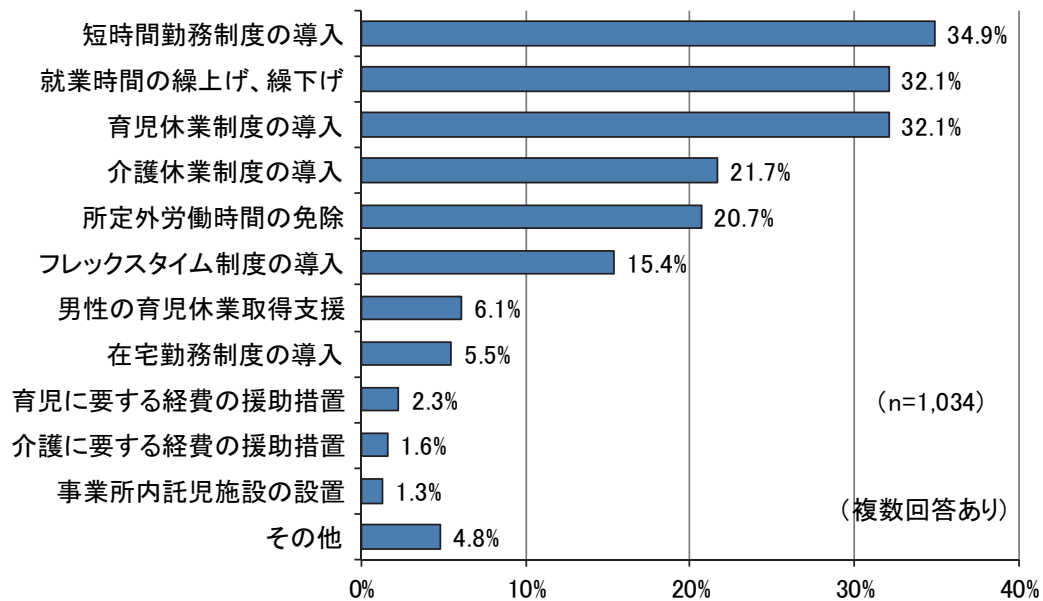


② 仕事と生活の両立支援

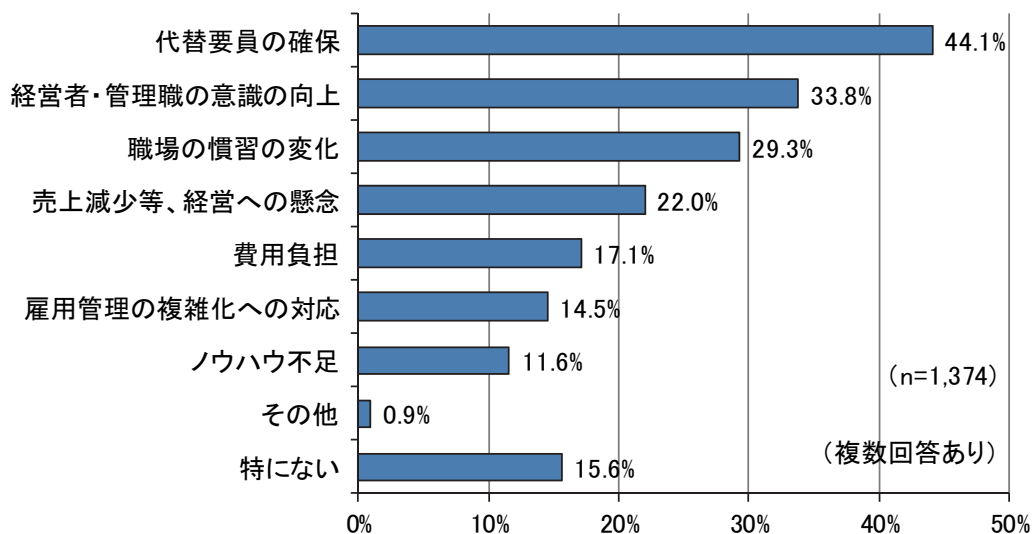
ワーク・ライフ・バランスについて、回答企業の概ね3社に1社が「短時間勤務制度」(34.9%)、「就業時間の繰上げ、繰下げ」(32.1%)、「育児休業制度」(32.1%)を導入している。また、フレックスタイムや在宅勤務など、効率的で多様な働き方に対応する柔軟な勤務制度を導入している企業も一定数存在する。

一方、ワーク・ライフ・バランスへの取組にあたり、「代替要員の確保」(44.1%)、「経営者・管理職の意識の向上」(33.8%)、「職場の慣習の変化」(29.3%)等が課題として挙げられている。

【ワーク・ライフ・バランスの取組状況】



【ワーク・ライフ・バランスに取り組む際の課題】

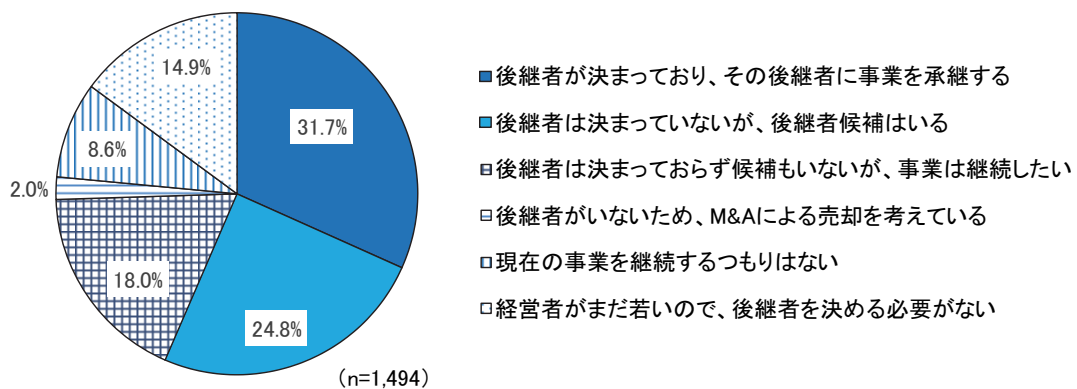


③ 事業承継

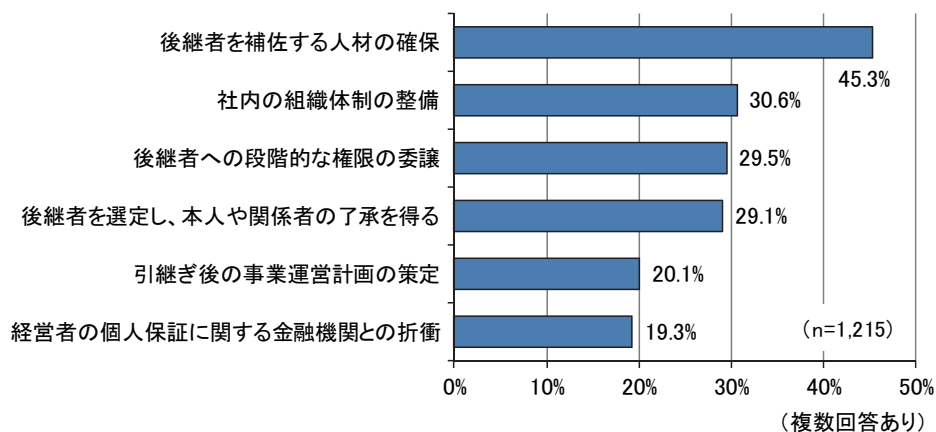
事業承継について、回答企業の約3割が「後継者が決まっている」(31.7%)と回答、「後継者は決まっていないが、候補はある」(24.8%)も含めると、過半数の企業で事業承継に目途が立っている。一方で、2割の企業で後継者が決まっておらず、さらに約1割の企業は「事業を継続するつもりはない」(8.6%)と回答した。

事業承継に際しては、「後継者を補佐する人材の確保」(45.3%)や「社内の組織体制の整備」(30.6%)、「後継者への段階的な権限委譲」(29.5%)等が課題として挙げられている。

【事業承継の予定】



【事業承継に係る課題】



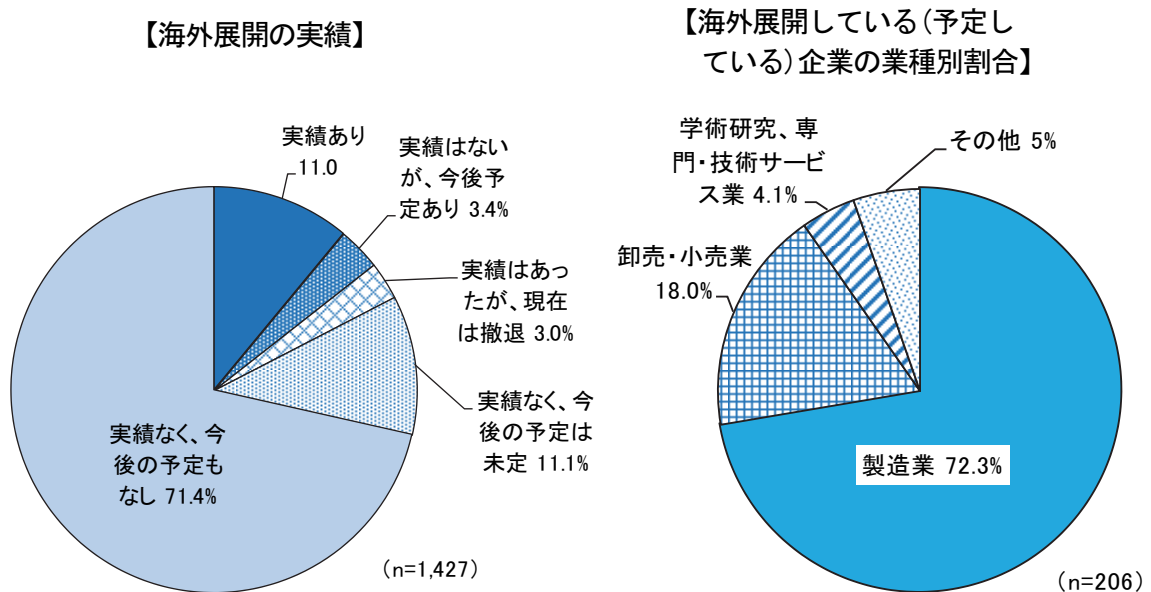
4) 世界化への対応

① 海外展開の状況

ア 海外展開の現状及び今後の予定

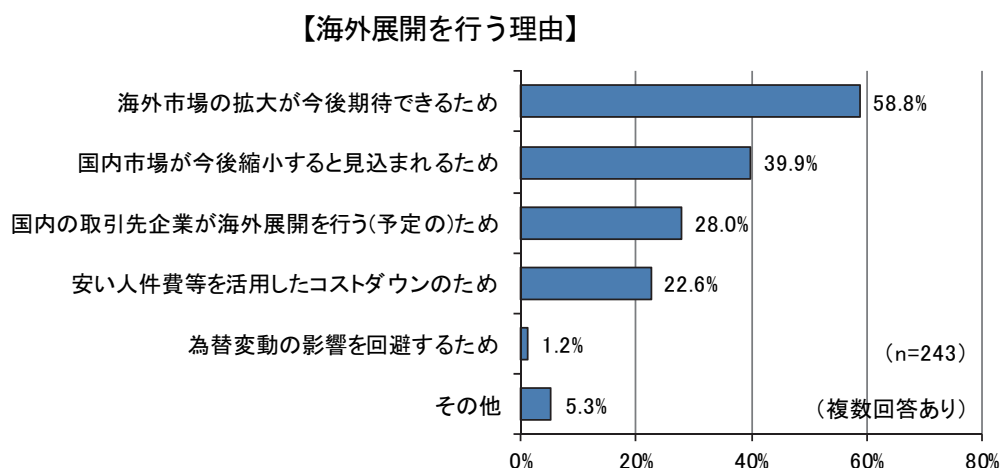
「実績あり」又は「実績はないが今後予定あり」と回答した企業は、全体の14.4%となった。一方、「実績なし」と回答した企業は、今後の予定が「未定」、「予定なし」を含め、全体の82.5%を占めている。

また、「実績あり」又は「実績はないが今後予定あり」と回答した企業の業種別割合は、製造業(72.3%)が最も多く、次いで卸売・小売業(18.0%)、学術研究、専門・技術サービス業(4.1%)、学術研究、専門・技術サービス業(4.1%)となっている。



イ 海外展開を行う理由

海外展開を行う理由について、回答企業の約6割が「将来的に海外市場の拡大が期待できる」(58.8%)と考えており、次いで「国内市場の縮小を見込む」企業が約4割(39.9%)となっている。なお、海外市場の拡大が期待できると回答した企業の約半数(42.0%)は、同時に国内市場が縮小すると見込んでいる。

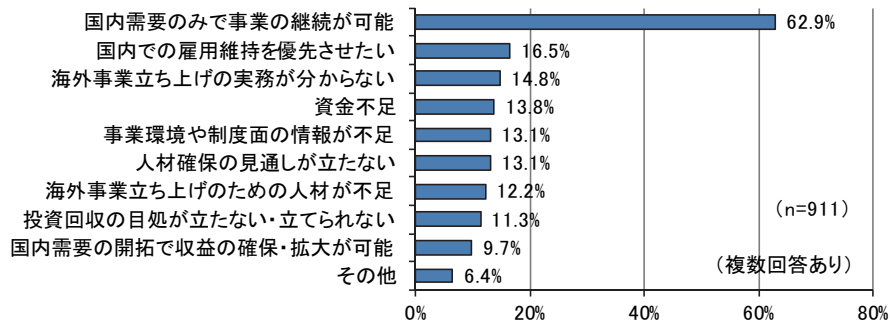


ウ 海外から撤退した又は海外展開を行わない理由

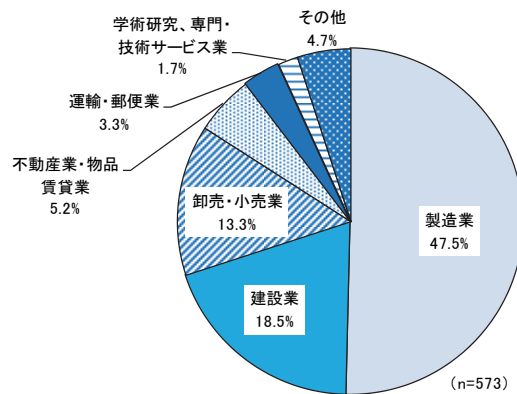
海外から撤退した又は海外展開を行わない理由について、製造業、建設業、卸売・小売業を中心に、6割以上の企業が「国内需要のみで事業継続が可能」(62.9%)と考えている。次いで「国内での雇用維持を優先」(16.5%)、「海外事業立ち上げの実務が分からない」(14.8%)、「資金不足」(13.8%)等が理由に挙げている。

中小企業においては、海外市場をターゲットとして積極的な事業展開を図る動きがある一方で、国内に経営資源を集約させる、又は現実的な経営資源の制約により海外展開を行わない、あるいは行うことができない企業も多い。

【海外から撤退又は展開を行わない理由】



【「国内需要のみで事業継続が可能」と回答した業種】



② インバウンド対応

インバウンド対応への課題については、「外国人に対応した設備整備」(8.3%)や「クレジットカード等の支払・決済対応」(6.8%)、「Wi-Fi 環境の整備」(3.8%)といったハードインフラ面の充実よりも、「外国人に対応できる従業員の育成・確保」(21.3%)等のソフトインフラ面や「外国語対応の HP・SNS・パンフレット等の情報発信」(18.3%)等のプロモーション面の充実が重要であると捉えている。

【インバウンド対応への課題】

